



Title	コミンテルンとバルカン民族問題 (II)
Author(s)	木戸, 麿; Kido, Shigeru
Citation	スラヴ研究, 23, 95-126
Issue Date	1979
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5081
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113046.pdf



コミンテルンとバルカン民族問題 (II)

木 戸 翁

1. はじめに
2. 十月革命前のポリシェヴィキと民族問題
3. コミンテルン創設期のバルカン社会主義運動
4. コミンテルンのバルカン民族政策の形成 (以上本誌第 21 号)
5. コミンテルン第 5 回大会とバルカン民族問題 (以下本号)
6. 第 5 回大会以降のコミンテルンのバルカン民族政策
7. 1930 年代の修正とそれ以後
8. むすび

5. コミンテルン第 5 回大会とバルカン民族問題

コミンテルンのバルカン民族問題に対する政策は、前章において国別に検討してきたように、1923 年にはその輪郭がしだいに鮮明なものになるとともに、内容の基調にも大きな変化が見られるようになった。それは同年 12 月の第 4 (6) 回バルカン共産主義連邦会議¹⁾ (ベルリン) で全面的な展開を示したのち、翌 24 年のコミンテルン第 5 回大会で全体として公認されることになる。政策内容の変化はすでに明らかにしてきたが、それは以下のように要約しうるであろう。1) バルカンに関しては民族問題への関心がきわめて強くなり、「階級闘争」へのそれをしのぐようになる。2) 「分離を含む完全な民族自決権」というスローガンがこの地域について定着することになる。3) 完全な民族自決権の実現は革命的なバルカン連邦の実現により初めて可能になるというテーゼは、存続はするが熱のこもらない、形式的な形容句となり、現実の民族運動や分離主義的運動に重点がおかれるにいたる。4) ことにバルカンの共産党は、分離主義的スローガンを受け入れるにとどまらず、各種の民族主義運動を実際に支援することを要求されるようになる²⁾。

コミンテルン第 5 回大会は、1924 年 6 月 17 日から 7 月 8 日までモスクワで開催された。同大会は、第 2 回大会について民族・植民地問題を取り上げ、全体として民族運動一般や民族自決権要求に好意的な方針を打ち出したが³⁾、バルカンの民族問題についても初めて正面から取り上げるにいたった。民族問題に関する報告者 マヌイルスキー (Дмитри З. Мануильский) は、「帝国主義時代における〈分離〉はブルジョア国家の枠内でも可能

- 1) 序数詞の二重表記の理由については、本論文 (I) (『スラヴ研究』21), 171 ページ, 注 54 を参照。なお、このころから二重表記のうち多い方の数を使う慣行が確立したが、本稿ではまぎらわしいので二重表記を続けることにする。
- 2) 1923 年 12 月のバルカン共産主義連邦会議の決議は、*The Communist International*, Ser. II, No. 4 (1924), pp. 79-98.
- 3) コミンテルン指導部とインドのロイ (Manabendra N. Roy) とのこの問題に関する対立については、松元幸子「コミンテルン第五回大会における〈民族・東方問題にかんする決議草案〉——M・N・ロイの反論を中心として——」『一橋論叢』68 巻 1 号 (1972 年 7 月) を参照。

か」という問題を提起し、「バルカンの同志たちはこの問題に否定的な答えを持っているようだ」としたのち、「ブルジョアジーが資本主義国家の枠内で民族問題を解決しえないことには、まったく疑いの余地はない。しかし、だからといってわれわれが被抑圧民族の分離権の実現を、全世界における社会革命の勝利まで延期すべきだ、ということにはならない。バルカンの同志たちの民族問題に対する見解をたどっていくと、彼らが分離権をそういうものとしてとらえていることがわかる。彼らは分離権を労農ソヴェト共和国バルカン連邦の創設に従属させている。しかし、このような制約はなにを意味するか。バルカンはヨーロッパ諸列強の帝国主義政策全体の結節点である。バルカンの労農権力の勝利は、国際プロレタリアートの勝利を意味する。そういう形で（バルカンの同志たちのように——引用者）問題を立てることは、現時点における現実的な問題を回避することになるのだ」と主張した⁴⁾

さらにマヌイルスキーは、バルカン共産党のうちユーゴスラヴィアとギリシアのそれを取り上げ、激しい批判を加えた。彼は、民族問題に関する「4つの誤謬」の第1として、ユーゴスラヴィアの党の右派指導者マルコヴィチ (Sima Marković), ミロイコヴィチ (Života Milojković) の立場をあげ、彼らが民族問題はブルジョアジーの作り出した虚構であるとし、自国にあるのは言語問題のみであり、問題は憲法改正によって解決しようとみなしているのは、民族問題をハプスブルク帝国の枠内で解決しようとしたオーストリア社会民主党および第2インターナショナルの誤謬を引き継ぐものである、と批判した。「同志マルコヴィチの民族問題に対するこうした態度の基本的前提は、一連の戦争と暴力によって作りあげられたブルジョア国家の国境をプロレタリアートはそのまま受理しなければならないとする観点である⁵⁾。」また、マルコヴィチが論文のなかで、マケドニア問題はヨーロッパ全体のプロレタリアートの勝利までは最終的に解決されえないだろう、と述べている点も、同地域で独立国家を復活させるための強力な民族運動が起こっていることを無視する見解で、そういう立場が「現在のバルカン諸国人民が関心を寄せているもっとも焦眉の問題の一つに対する共産党の消極性」を生みだしている、として強く非難された⁶⁾。ギリシア共産党も、マケドニア問題に対して同じ種類の誤謬を犯しているとして批判された。ことにギリシアの党は、マケドニアの独立要求を含んだバルカン共産主義連邦執行委員会の決議を公表しなかったばかりでなく、そういう決議を採択したことに対して執行委員会に抗議したが、こうした態度はかつてオーストリアの連中が宣伝した観点に源を発するものだ、とマヌイルスキーはきめつけた⁷⁾。さらに彼は、第3の誤謬としてローザ・ルクセンブルク (Rosa Luxemburg) の「民族ニヒリズム」を取り上げたなかで、ユーゴスラヴィアの党をふたたび問題にし、「諸民族の自決をバルカンおよび全ヨーロッパにおけるプロレタリアートの勝利に従属させようとした」点で、彼らが同じ誤謬に属すると述べた⁸⁾。

なおマヌイルスキーは、トランシルヴァニアのハンガリー系住民に関するルーマニア共産党の態度にも触れて、ハンガリー系住民がハンガリーへの合併を望んでいるのに対し

4) *Protokoll, V. Kongress*, Bd II, SS. 626-627.

5) *Ebenda*, SS. 628-629.

6) *Ebenda*, S. 629.

7) *Ebenda*, S. 630.

8) *Ebenda*, S. 633.

て、ルーマニアの党は独立したトランシルヴァニア共和国の樹立を主張しているが、それは「自決権」が外国のブルジョア政府からの支援の対象にされることへの危惧を現わしている、このことは共産党がいかに複雑な民族問題のなかで活動しなければならないか、さらに「分離を含む自決」の問題の具体化にあたって革命的柔軟性がいかに必要かを示すものである、という含みの多い表現で論評を下した⁹⁾。ブルガリアについては、マケドニア、トラキア、ドブルジャ等に関するコミンテルンの新路線はブルガリアの党の利益とほぼ一致しており問題はなかったが、前年あれほど論議を呼んだ IMRO（内部マケドニア革命組織）との関係が一言も述べられなかったのは、いささか奇異な感じを与えた。

マヌイルスキー報告に関連して、ユーゴスラヴィアの党左派のフィリポヴィチ (Filipo Filipović) は、ボシュコヴィチ (Bošković) という名で登壇し、セルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人はそれぞれ独立した民族であり、民族問題は憲法改正問題ではなく被抑圧民族の自由と自決権のための闘争を意味する、と述べてコミンテルン執行部の立場に同調し、党内の「一握りの部分が民族問題のレーニン主義の精神による解決にいまだに同意していない」として自党の右派を攻撃した。しかしフィリポヴィチの発言は、ユーゴスラヴィアの建国は他民族支配であるよりは近隣民族の合同であり 1920 年ころになってセルビア・ブルジョアジーの反動的なヘゲモニーが確立したという評価を下していること、全バルカン領域にユーゴスラヴィア連邦労農共和国を樹立するという目標を明解に打ち出していること、「分離にいたる民族自決権」のスローガンを承認してはいるがそれがごく一般的に受けとられていること、マケドニアの独立は支持するがクロアチア、スロヴェニアの現在の歴史的時点における課題は連邦化であるとしていること、などの点で、コミンテルンやバルカン共産主義連邦指導部の立場とは微妙なずれがあった¹⁰⁾。

ギリシア代表マキシモス (Serafim Maximos) は、「同志マヌイルスキーがギリシア共産党を、バルカン連邦の決議の実行やバルカンの革命運動よりはギリシアの国境に関心を持つ党であると言明した」ことに猛然と反発した。彼は、ギリシア共産党がショーヴィニズムに反対して闘ったため党員の 4 分の 3 が投獄された党であり、マケドニア問題についても少数民族の権利のもっとも熱心な擁護者であると述べ、また、マヌイルスキーの非難に反してギリシアの党はバルカン連邦の決議に反対したことは一度もなく、逆にマケドニアの党組織を召集して決議の実施をはかったのだ、と主張した。ついでマキシモスはいふ。たしかに、ギリシアの党はバルカン連邦に書簡を送り、マケドニア自治のスローガンの採択にあたってそれをギリシアに適用するさいの諸条件を考慮に入れなかった点に抗議した。ギリシアの党は、マケドニアに住むトルコ人を退去させる代わりに同地に 75 万のギリシア人避難民を入植させ、マケドニアの性格を一変させようとするローザンヌ協定に反対して頑強に闘っているが、同時に、同地にはすでに 75 万のギリシア人がいるという事実を変えることはできない。そこでギリシアの党は、マケドニア自治のスローガンを提起

9) *Ebenda*, S. 628.

10) *Ebenda*, SS. 656-661. 『インプレコール』では、フィリポヴィチは、小ブルジョア、民族主義者および農民の諸組織や諸党と統一戦線を結ぶべきだと述べたあと、「セルビア・ブルジョアジーのヘゲモニーに反対する共同行動においてラディチの党と協力すべきだ」と述べたとされているが、ドイツ語版大会議事録にはこうした部分はない (*Inprecorr*, Vol. 4, No. 50 (1924, Jul. 25), p. 520)。ラディチ問題については次章を参照。

すると同時に、バルカン連邦により実際的な指示を求め、またギリシアの党のおかれた特別の制約を考慮してくれない点についてのみ抗議をしたのである¹¹⁾。

他方、ルーマニア代表ジョルジュスク¹²⁾ (Georgescu) は、やや違った観点からマヌイルスキー報告に不平を唱えた。ジョルジュスクによれば、ルーマニアの党は一貫して民族問題を等閑視してきたが、前年の第6回バルカン会議でこの問題に関するきわめて明確な綱領を受け取り、すべての民族の完全な分離にまで至る自決権というスローガンを実際に掲げて闘うようになった。ことに党は、ベッサラビアのルーマニアからの完全な分離にまで至る自決権のために闘ったため、非合法化されテロル攻撃にさらされた。「同志マヌイルスキーは報告のなかで一般にベッサラビア問題について一言も触れず、またとくにこの問題に対するルーマニア共産党の態度について触れていない。私は同志マヌイルスキーが、いかなる根拠でこの問題を黙殺したのか理解に苦しむ。」さらに、ジョルジュスクはトランシルヴァニア問題についてつぎのように述べた。「同志マヌイルスキーは、わが党がトランシルヴァニアのハンガリー人問題について十分明確な立場を示していないと非難した。私はわが代表団の名において、わが党がハンガリー人民族問題についても決定的な態度をとってきたと宣言することができる。」ジョルジュスクは最後に、もう一つ問題がある、とし、マヌイルスキーはすべての国の共産党は民族革命運動を支持するだけでなく促進すべきだし、民族革命政党の設立に着手すべきだと述べたが、この問題はたいへん微妙な性質のものであり、民族革命政党を支持することと、かかる政党を設立することのあいだには大きな違いがある、と発言し、マヌイルスキーを婉曲に批判した¹³⁾。

大会では、報告および討論を基礎に決議案を起草するため、民族・植民地問題に関して5つの委員会が設置され¹⁴⁾、第4委員会が「バルカンおよび中部ヨーロッパ部会」に当てられた。委員会の起草した決議案が拡大執行委員会で採択され、それが大会の名で発表された。「中部ヨーロッパおよびバルカンの民族問題に関する決議」は、第4(6)回バルカン共産主義連邦会議の決議の概要を引き継いだもので、以下のような内容から成っていた。それは前文において、講和条約が「プロレタリア革命との闘争のために、ポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、ギリシアという帝国主義的な小国家を作りあげた」という従来通りの見解を打ち出すとともに、「……したがって民族問題は戦後のヨーロッパで新しい意味を持つようになり、いまや中部ヨーロッパとバルカンにとってはもっとも重要な政治問題の一つになった」と述べた。ついで前文は、「〈分離をも含むすべての民族の自決権〉のスローガンは革命に先立つ現時点にあっては、新興帝国主義諸国については〈ポーランド、ルーマニア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ギリシアの各国家からの被抑圧民族の政治的分離〉というスローガンによって表現されな

11) *Protokoll, V. Kongress*, Bd. II, SS. 691-693.

12) 1924年9月のルーマニア共産党第3回大会で党書記に選ばれたハンガリー系のケレン=クリシャン (Kereszi-Krisan) は、アレクサンドル・ジョルジュスク (Alexandru Georgescu) という活動名を使っていた。同時代にはジョルジュスクというルーマニアの党指導者は他にいないようなので、おそらく同一人物だと思われる (cf. Ghita Ionescu, *Communism in Rumania, 1944-1962*, London, New York and Toronto, 1964, p. 26).

13) *Protokoll, V. Kongress*, Bd. II, SS. 696-697; *Inprecorr*, Vol. 4, No. 51 (1924, Jul. 26), p. 526.

14) 委員会の構成については以下を参照。*Protokoll, V. Kongress*, Bd. II, SS. 1058-1059; *Inprecorr*, Vol. 4, No. 57 (1924, Aug. 12), p. 608.

ければならない」と述べ、コミンテルンがこれらの新興国家の政治的解体を目標にすることをはっきりと宣言した。前文はさらに、共産党は「民族革命運動」を支持し、それに参加しなければならないと述べたほか、「大会はバルカン諸国の共産党によって打ち出されている同権の独立したいくつかの労働共和国より成るバルカン連邦というスローガンを承認する」（傍点引用者）といったが、そこではバルカンの共産主義運動が一貫して掲げてきた「連邦」の性格が、それまでと違ってゆるい「国家連合」のようなものとしてとらえられていることが注目される。決議は前文のあと、「I. マケドニアおよびトラキア問題」に移り、「統一独立マケドニア」「統一独立トラキア」のスローガンは完全に正しく事実上革命的なものだ、とし、バルカンの共産党がそのために全力をあげるよう義務づけた。「II. ウクライナ問題」では、ウクライナ人のポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニアからの解放を主張、「ベッサラビアおよびブコヴィナの自治」ことに「ベッサラビアの政治的自決」のスローガンを支持すると述べた。「III. ユーゴスラヴィア問題」では、「ユーゴスラヴィアの民族問題は憲法問題ではない。……それは第1に民族的に抑圧された人民の民族自決権をめざす闘争の問題であり、第2に全ユーゴスラヴィアの勤労人民の革命闘争の問題である」と規定したのち、「……したがって、ユーゴスラヴィア共産党によって掲げられている民族自決権に関する一般的なスローガンは、クロアチア、スロヴェニア、マケドニアのユーゴスラヴィア国家からの分離およびそれぞれの独立共和国の創設を要求するという形で表現されなければならない」として、ユーゴスラヴィア国家の解体を主張するきわめて厳しい方針を打ち出した。決議はそのあと、「IV. チェコスロヴァキア問題」「V. 上部シュレジエン問題」「VI. 白ロシア問題」「VII. リトアニア問題」を取り上げたのち、「VIII. ハンガリー問題」「IX. トランシルヴァニアおよびドブルジア問題」「X. アルバニア問題」の項目において、「ルーマニア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアに併合されたハンガリー人地域の離脱を含む民族自決権のスローガン」「トランシルヴァニアとドブルジアがルーマニアから政治的に分離し独立した地域を形成するというスローガン」を掲げるとともに、アルバニア人の独立闘争を全力をあげて支援することを求めた¹⁵⁾。

大会はジノヴィエフ (Григорий Е. Зиновьев) を委員長とする新しいコミンテルン執行委員会を選出したが、バルカンからは、ブルガリアのコラロフ (Васил П. Коларов) が委員、ディミトロフ (Георги М. Димитров) が同候補に、ユーゴスラヴィアからはボシュコヴィチ (本名フィリポヴィチ)、マリノヴィチ (Marinović) (本名カツレロヴィチ Triša Kaclerović) が委員、セミチ (Semić) (本名マルコヴィチ Sima Marković) が同候補に、ルーマニアのクリステスク (Gheorghe Cristescu) が委員にそれぞれ選ばれた。ブルガリアのカバクチェフ (Христо С. Кабакчиев) は統制委員会委員に選ばれた¹⁶⁾。

コミンテルン第5回大会の直後、1924年7月にモスクワで第5(7)回バルカン共産主義連邦会議が開かれた。この会議は、コミンテルン大会の路線をさらに具体的に、また尖鋭

15) *Thesen und Resolutionen des V. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale*, Hamburg, 1924, SS. 124-133; *The Communist International*, Ser. II, No. 7 (Dec. 1924-Jan. 1925), pp. 93-99.

16) *Protokoll, V. Kongress*, Bd. II, SS. 1021-1022.

に推進することを目的としており、ブルガリアの党のイニシアティブが全面的に発揮された。ことに、マケドニア、トラキアの分離の動きに消極的な点に関して、ユーゴスラヴィアとギリシアの多くの党指導者のなかに「右翼的、清算主義的偏向」があるとの非難が行なわれた¹⁷⁾。

6. 第5回大会以降のコミンテルンのバルカン民族政策

1924年のコミンテルン第5回大会で分離主義的な民族政策が打ち出されて以後1930年代初頭にいたるまで、バルカン諸国の共産党は執拗にこの政策の履行を迫られた。権力による厳しい迫害に加えてこうした政策を強要されたこれらの党は、大衆的基盤から遊離し、それだけに内部抗争に精力を傾けるごく少数の徒党的存在になっていった。そして、そのことがまたコミンテルンの焦燥感に満ちた叱咤と干渉を招くという悪循環の輪ができあがった。政策履行失敗の責任はそのときの党指導部に帰せられ、指導者がきわめて頻繁にすぎ替えられ、のちに多くが粛清された。以下、1920年代後半から1930年代初頭にいたるコミンテルンのバルカン民族問題に関する一般的な路線の概要を紹介したのち、バルカン諸国のそれぞれについてコミンテルンの干渉の様相を検討することにした。

バルカン民族政策の転換の動機は、1925年4月のコミンテルン執行委員会機関誌の無署名論文の以下の主張に現われた。「もっとも発達した資本主義諸国においてさえ、革命に勝利しようとするならあらゆる革命的な社会要因を有効に利用することを考慮に入れなければならないとすれば、工業プロレタリアートがまだ少数にすぎず共産党がその決定的な闘争において農民および被抑圧民族という予備軍に主として依存せざるをえないバルカン諸国においては、そういう考慮がましてや必要である。バルカン諸国の共産党の……これまでの主要な誤謬は、この点を考えてこなかったことにある¹⁸⁾。」

バルカンにおいては、第一次世界大戦後の革命的気運が消滅したあと、主として「依存せざるをえない」「予備軍」は、コミンテルンが「革命的民族運動」と呼んだ過激な民族的反抗の動き以外にはなかった。そのうちでもっとも有力なものは、クロアチア共和農民党と、マケドニアのIMROであった。クロアチア共和農民党は、1918年のユーゴスラヴィア（正式国名は別）建国にさいしてただ一つそれに反対の意思表示をした急進的な農民政党で、建国後はセルビア人中心の中央集権的国家に反発するクロアチア人の一致した支持を得ていた。同党の指導者スティエパン・ラディチ (Stjepan Radić) は1924年6月に、前年10月にモスクワで結成された農民インターナショナル (Крестинтерн: Крестъанский интернационал) への加盟を申請し、翌月受け入れられた。「われわれはロシアとともに歩み、ロシアはわれわれとともに歩む¹⁹⁾」とあってソ連への共感を示していたラディチは、同24年8月にモスクワを訪問し、コミンテルンやソ連指導部と接触、農民インターナショナル書記長の地位の申し出を受けるほどの歓迎を経験した。ユーゴスラヴィア共産党内では、ミロイコヴィチら一部のものが「階級闘争がブルジョア民族主義政策に

17) *Inprekorr*, IV, No. 99 (1924, Aug. 1).

18) "Events in the Balkans and Prospects of a Workers' and Peasants' Revolution," *The Communist International*, Ser. II, No. 10 (Apr. 1925), pp. 69-86.

19) Ivan Avakumović, *History of the Communist Party of Yugoslavia*, Aberdeen (U. K.), 1964, p. 74 n.

変質する恐れがあるから、プロレタリアートは民族政策においていわゆる実際主義の立場をとってはならない²⁰⁾」として反対宣言を発表したが、多数はコミンテルンの指示に応じ、ラディチに協力を呼びかけた。モスクワから帰国後それをあっさり拒否したラディチは、そればかりか翌25年7月に突然獄中でベオグラード政府との協力宣言を発表し、出獄して入閣してしまった。コミンテルンのラディチおよび彼の党との接触は、こうしてごく短期間だけで終わってしまった。『インプレコール』は、コミンテルンとクロアチア農民党が協定を結んだとのユーゴスラヴィアの新聞報道は「粗野で挑発的な偽造」で、「もう一つのジノヴィエフ書簡」であり、コミンテルンはこの党ともまたラディチともけっして交渉をしていない、と主張した²¹⁾。

マケドニアのIMROをめぐって、1923年にコミンテルン内部のロシア人指導者とブルガリア人とのあいだに論争が行なわれたことは前述したが、前者の線にそった意思統一がなされ、IMROに対する働きかけが行なわれることになった。IMRO内部では、マケドニアの自治を要求するアレクサンドロフ(Тодор Александров)のグループおよびプロトゲロフ(Александър Протогеров)のグループに対して、ブルガリア寄りのミハイロフ(Иван Михайлов)のグループが対立しており、組織全体としてはアレクサンドロフを最高指導者としてブルガリアを根拠地に活躍していた。1924年3月にウィーンで、アレクサンドロフ=プロトゲロフのグループ代表とコミンテルン代表とのあいだで交渉が行なわれ、4月にマケドニアの統一と独立およびバルカン連邦の結成のための協力をうたった協定が結ばれた。他方、7月にはウィーンで『バルカン連邦』(*La Fédération Balkanique*)という隔週誌が発行され、その第1号に上記の協定が掲載された。アレクサンドロフやプロトゲロフは協定の存在を否認したが、その発表は組織内部の対立を爆発点にまで高め、8月末のアレクサンドロフ暗殺をきっかけに、グループ間で血なまぐさい相互的な殺戮が繰り返されるようになった。それにつれて組織は全体として右翼化し、イタリアの影響を強く受けるようになっていった。協力が不可能と知ったコミンテルンは、IMRO内部の左派ヴラホフ(Димитър Влахов)を中心に別組織「IMRO 統一派」を結成したが、この組織はマケドニアでほとんど力を持たず、内紛のためさらに無力化していった²²⁾。

コミンテルン第6回大会は、1928年7月17日から9月1日までモスクワで開催された。バルカン民族問題はすでに定式化されており、正面から取り上げられることはなかったが、ブルガリアのコラロフはバルカン情勢を取り上げ、つぎのように述べた。「ブルガリア共産党においては危機がもっとも大胆に、根本的に克服され」たのに対し、ユーゴスラヴィアでは危機ははてしなく持続しており、コミンテルン執行委員会による精力的な措

20) Paul Shoup, *Communism and the Yugoslav National Question*, New York and London, 1968, p. 34 n.

21) *Inprecorr*, Vol. 5, No. 7 (1925, Jan. 22), p. 70. コミンテルンとラディチとの接触は、現在ではソ連出版物でも詳細に扱われている(см. Л. Б. Валев, Г. М. Славин, И. И. Удальцов (ред.), *История Югославии*, Т. II, Москва, 1963 г., стр. 87-88)。なお、この問題については、以下を参照。George D. Jackson, Jr., *Comintern and Peasant in Eastern Europe 1919-1930*, New York and London, 1966, pp. 100-112; Avakumović, *op. cit.*, pp 73-75; Shoup, *op. cit.*, pp. 34, 35 n.

22) コミンテルンとIMROの関係については、cf. L. S. Stavrianos, *Balkan Federation: A History of the Movement toward Balkan Unity in Modern Times*, Hamden (Conn.), 1964, pp. 217-222; Shoup, *op. cit.*, pp. 32-33.

置が必要になっている。また、ルーマニア情勢はもっと悪く、「党は解体され、真の指導は存在せず、またそれは大衆から遊離している。革命運動は共産党と離れたところで進行している。」ギリシアでも危機は存在するが、それはすでに処理された。「バルカンの諸党が犯した誤謬はほとんど右翼的傾向のものである²³⁾。」「戦争の危険」に関する討論演説のなかでもコロロフは、「私は、きわめて率直にバルカン諸党が非常に弱体であることを認めざるをえない。残念なことに、近年バルカンで尖鋭な紛争が発生しているにもかかわらず、バルカン諸国の共産党のあいだにはいかなる協力も存在しなかったといわなければならぬ。それぞれの党は孤立してきた。それぞれが自分自身しか、自分のことがらしか考えなかった。一般的なバルカンの観点はかえりみられることがなかった、」とバルカン諸党を激しく非難した²⁴⁾。大会で採択された「コミンテルン綱領」は、「プロレタリア独裁のもっとも重要な任務」の6番目に掲げた「民族・植民地問題」の項目のなかで、「(a) 人種を問わずすべての民族の完全な自決の権利、すなわち政治的分離にまで進むことの承認」を明示した²⁵⁾。

バルカン共産主義連邦第6(8)回大会は1929年春に開かれ、既存のバルカン4カ国共産党代表のほかアルバニアの共産主義者グループが初参加した。会議では当時のコミンテルンの民族政策が、部分的にはさらに極端な形で示された。会議で採択された決議は、まずバルカンの一般政治情勢が「イギリスを頭目とする国際帝国主義による対ソ反革命戦争の準備という見地から見て初めて正しく性格づけられる」と述べ、ソ連を擁護するために大衆を動員することが共産党の主要な任務だと規定するとともに、国際連盟や「小協商」が帝国主義の道具であることを暴露せよと述べた。またそれは、「バルカンの民族革命運動は依然として一般革命運動の主流の一つである。バルカンの共産党は、分離した独立国家の形成にまでいたる被抑圧民族の自決権を支持する」と述べ、「独立統一マケドニア」「独立統一トラキア」「独立統一ドブルジア」のスローガンを強調したが、ベッサラビアとブコヴィナについては「独立」ではなく「ソヴェト・モルダヴィアおよびソヴェト・ウクライナとの同盟」というスローガンを打ち出したことが注目された。決議はさらに、共産党は自決権を支持するという「空語」を語るだけでなく、実際に「民族革命運動のなかで活動する義務を負っている」とし、「マケドニアのIMRO、ドブルジア革命組織、トラキア革命組織、ベッサラビア革命農民連盟など」と協力せよ、と指示した。決議は、同連邦の活動が最近の3年間に非常に弱体化したことを認め、会議を2年に1度定期的に行うこと、執行局を置き強い権限を持たせること、などの組織強化策を提起した²⁶⁾。しかし、すっかり弱体になった各国共産党を手足として、しかも分離主義路線を推進しようとするのであるから、バルカン共産主義連邦が再生する可能性はまったくないといってもよかった。

第一次世界大戦後多くの対立をはらんできたバルカンの政治情勢も変化を見せはじめて

23) *Inprecorr*, Vol. 8, No. 44 (1928, Aug. 3), pp. 783-785.

24) *Ibid.*, Vol. 8, No. 61 (1928, Sept. 11), pp. 1070-1073.

25) *Protokoll, VI. Kongress*, Bd. 4, S. 71.

26) *Inprecorr*, Vol. 9, No. 21 (1929, May 3), pp. 461-462; *Ibid.*, Vol. 9, No. 22, (1929, May 10), pp. 492-493; *Ibid.*, Vol. 9, No. 23 (1929, May 17), pp. 511-512.

いた。1928年7月にギリシアでヴェニゼロス (Sophokles Venizelos) が帰国して政権に復帰, ユーゴスラヴィアとの協力だけでなく, ブルガリア, トルコとの和解政策を打ち出した。同年11月にはルーマニアで民族農民党のマニウ (Iuliu Maniu) が政権につき, 近隣諸国との関係は改善された。ユーゴスラヴィアでも1929年1月に独裁体制を宣言した国王アレクサンダル (Aleksandar I) は, 当初はクロアチア人等に対して民族間親和政策を試み, また1927年以降閉されていたブルガリアとの国境を開放した²⁷⁾。全体の政治的気運が和解の色彩を帯びるにつれて分離主義的宣伝はさらにその効果を殺がれたが, 他方コミンテルンの政策はいっそう硬化していき, バルカン諸国の共産党の機能麻痺はそれまで以上に深刻なものになっていった。以下, バルカンの共産党のそれぞれについて, コミンテルンとの関係を見ていきたい。

*

*

まずユーゴスラヴィアであるが, 前章で詳述したように, コミンテルン第5回大会のバルカン民族問題に関する論議は主としてこの国に向けられていた。それはこの国の民族問題が特別に複雑であったためであるが, 同時に共産党の動向にも関係があった。1923年5月の共産党第2回全国協議会で「左派」の指導権が確立し, コミンテルンの民族政策を受け入れられる素地はできたが, 「左派」の民族政策にもかなり幅があったし, また「右派」もベオグラード市の党組織や労組を中心に依然として無視できない力を持っていた。1924年11月に左右両派のいちおうの妥協が成立し, 「右派」は「左派」の指導権を受け入れたが, クロアチア共和農民党の扱いなどをめぐり対立は解決されなかった。1925年3月21日から4月6日まで開催されたコミンテルン拡大執行委員会で, 会期中にユーゴスラヴィア委員会を開くことになり, コラロフを議長とする15人のメンバーが選ばれた。3月30日に開かれた委員会では, ユーゴスラヴィアのかつての「右派」領袖だったマルコヴィチが民族問題に関する見解を述べたのに対し, スターリン (Иосиф В. Сталин) は, マルコヴィチが民族問題を憲法問題としてとらえている点, およびそれが農民問題だということを理解していない点を批判するとともに, マルコヴィチは民族問題を国際情勢から切り離して考えているが, 帝国主義間の戦争は不可避であり, そうなれば民族の分離権が切迫した課題となる, と主張した²⁸⁾。議長コラロフは同委員会の「決議案」を拡大執行委員会で報告し, 上記の「右派」の立場が「セルビア・ブルジョアジーの抑圧的民族主義を事実上支えている」として, スターリンのマルコヴィチ批判の論点を繰り返した。それに対しユーゴスラヴィアの党代表はそれを完全に支持すると述べ, 「反対派」(右派)代表は「いくつかの部分が修正されることを期待して」決議案に賛成するといひ, マルコヴィチは「どちらにも属さない立場」から, 「決議案」が委員会のごく少数のメンバーで作られ突然つきつけられたことに不満を述べつつ, それを「原則的に」受け入れることを明らかにし

27) バルカン情勢については以下を参照。L. S. Stavrianos, *The Balkans since 1453*, New York, 1958, pp. 627-629, 665-666, 694-695; Hugh Seton-Watson, *Eastern Europe between the Wars, 1918-1941*, Hamden (Conn.), 1962, pp. 202-203, 224-227, 356.

28) *Inprekorr*, V, No. 76 (1925, Mai 8); Avakumović, *op. cit.*, pp. 76-78; Shoup, *op. cit.*, pp. 27-28; Р. Чолаковић, Д. Јанковић и П. Морача (ред.), *Преглед историје Савеза Комуниста Југославије*, Београд, 1963, стр. 132-133.

た²⁹⁾。それからしばらくして、マルコヴィチはスターリンによる批判に回答し、スターリンは自分の見解を誤解しており、自分がかつてのスターリンの分析を現実に適用しているのだ、と述べ、見解の相違は大きくなく容易に克服しうる、とした。他方彼は、ユーゴスラヴィアでは憲法問題が国家の基盤を崩す革命的な意味を持っている、また民族運動の担い手が農民であることは認めるが、彼らはブルジョアジーの影響下にある、と主張し、その立場を変えていないことを明らかにした。それに対しスターリンは、ふたたびマルコヴィチの見解を否認し、まえとほぼ同じ批判を重ねて表明した³⁰⁾。

1926年5月にウィーンで開かれたユーゴスラヴィア共産党第3回大会では、マルコヴィチは自己批判したのち書記長に選出されたが、政治局はツヴィイチ (Đuro Cvijić), ヨヴァノヴィチ (Rajko Jovanović) ら「左派」が握った。マルコヴィチを含め全体で分離を含む民族自決権のスローガンが確認されたほか、初めて「マケドニア民族³¹⁾」という用語が正式に使われ、「IMRO 統一派」を含む「民族革命運動」への支援とそのなかでの影響力強化がうたわれた³²⁾。当時のユーゴスラヴィア共産党は、非合法化されて以来厳しい弾圧のもとにおかれ、ほとんどの地域で一握りの小グループになっていた。指導部のほとんどは国外に逃れ、さまざまな問題をめぐり分派闘争に明け暮れていた。1928年2月にザグレブで開かれた党会議でザグレブの党書記にチトー (Josip Boz Tito) が選出されたが、同時に会議は分派に属さない勢力の代表をモスクワへ送り、党再建のためコミンテルンの介入を要請することになった。4月に代表を迎え、シュメラル (Bohumír Šmeral), コラロフ, ディミトロフらのコミンテルン指導部による会議が開かれ、分派活動を強く批判するユーゴスラヴィア共産党員あての公開状が起草された。同時にコミンテルンは、それまでの同党中央委員全体を解任し、モスクワのレーニン学校の生徒であったジャコヴィチ (Đuro Đaković) を書記長とし、モスクワで訓練を受けたモンテネグロ人マリシチ (Jovan Mališić), ボスニア出身でコミンテルンの専従であったゴルキチ (Milan Gorkić) (本名チジンスキー Josip Čižinski) などのモスクワ在住者を中心とする新しい中央委員を任命した。その多くは分派闘争には無関係であったが、同時に国内との繋がりをほとんど持たなかった³³⁾。

1928年11月にドレスデンでユーゴスラヴィア共産党第4回大会が開かれた。モスクワ仕込みの新指導部が、コミンテルン第6回大会の極左方針の遂行をこの大会で委ねられた。コミンテルンからはトリアッティ (Palmiro Togliatti) とマヌイルスキーが出席した。トリアッティはマルコヴィチに、完全な自己批判か党を去るかを選べという最後通牒を突き付け、マルコヴィチは前者を選んだが、翌年には党から追放される。他方トリアッティ

29) *Inprekorr*, V, No. 68 (1925, Apr. 24); *Exécutif élargi de l'Internationale Communiste, Compte rendu analytique de la Session du 21 Mars au 6 Avril 1925*, Paris, 1925, pp. 246-249.

30) *Inprekorr*, V, No. 120 (1925, Aug. 11); Avakumović, *op. cit.*, p. 78.

31) 1923年12月の第3回党全国会議では、「マケドニア住民」「マケドニアに住む諸民族」「マケドニア人民」「マケドニアのスラヴ人」などの用語が使われていた (Avakumović, *op. cit.*, p. 70)。

32) *Преглед усторује СКЈ*, стр. 136-138; Avakumović, *op. cit.*, pp. 79, 83-84.

33) Avakumović, *op. cit.*, pp. 89-90; Shoup, *op. cit.*, pp. 38-39. チトーはのちに、分派闘争はイデオロギーに関するものではなく、コミンテルンから支給される金を目当ての個人的利害から生まれたものだった、といっている (J. B. Tito "The Struggle and Development of the CPY between the Two Wars" *Socialist Thought and Practice* (Beograd), May 1977, p. 13)。

は、「左派」のツヴィイチにも労働者階級の役割を過小評価したという批判を浴びせた。大会は労働運動におけるセクト主義的方针と民族政策におけるユーゴスラヴィア解体の路線をさらに鮮明に打ち出したが、党の地方組織の多くはすでに麻痺しており、残っていた部分も大会の決定を事実上無視した³⁴⁾。1929年1月に国王アレクサンダルの独裁体制が敷かれると、共産党の残存していた組織も壊滅的打撃を受けた。党指導部はそれまで以上に「民族革命運動」に依存せざるをえなくなり、第一次世界大戦前からクロアチア民族主義運動を続けてきた右翼的な「フランコフツィ³⁵⁾」(Frankovci)や新しく結成されたクロアチア民族主義テロ組織ウスタシ(Ustaši)と接触し、各種の反セルビア的な行動をとるようになった。ユーゴスラヴィア国内のアルバニア人居住地区コソヴォに成立したアルバニアとの合併を主張する「コソヴォ委員会」も、共産党の支持を受けた³⁶⁾。

ルーマニアにおいては、1924年春のウィーンにおけるソ連とのベッサラビア交渉が決裂したのち、反ソ反共気運が国内で高まり、共産党は厳しい弾圧を受けたが、そのなかでコミンテルン第5回大会の分離主義路線、ことに「ベッサラビアの政治的分離」のための活動を強化するように求められた。同年9月の第3回党大会にはコミンテルンとバルカン共産主義連邦代表が出席し、前者は「ルーマニア共産党はまだ、明確な共産主義イデオロギーと、厳格なプロレタリア的規律と、広範な労働者階級との深い繋がりとを持った真の共産主義政党とはいえない」ときめつけた³⁷⁾。少数民族に関して、大会は「現存国家からの完全な分離にいたる自決の原則」を掲げた。クリステスクら指導部は「右翼日和見主義偏向」を批判されて解任され、ハンガリー系のコブロシュ(Koblos Elek)が新書記長に選ばれた。しかし党の勢力はその後減少を続けた。1926年には、党員数が減ったので地方党組織の数が1924年に比べて半分に整理された。党の報告は、「一部の党員は、自決に関してあまり極端なスローガンを掲げたので党の合法性が損われたと信じている」と述べた³⁸⁾。

1926年3月のコミンテルン拡大執行委員会はルーマニア情勢を取り上げ、共産党の無力さを激しく非難した。ルーマニア代表ラドゥ(Radu)は「同志ジノヴィエフの行なった現在と将来の情勢に関する評価は絶対的に正しい」としたが、「民族問題については、われわれは同志スクリプニク(Николай А. Скрыпник)が述べたような誤謬を犯してはいない」と反論した。またドブロジャヌ=ゲレア(Alexandru Dobrogeanu-Gherea)は、ソ連共産党第14回大会でルーマニア情勢が議論されたさいに、スクリプニクが彼を非難し、彼が「大国の肩を持つのをやめなかった」「モルダヴィア人は独立した民族ではなく、ルーマニア人の一部と考えるべきだと語った」と述べたことが報道されたが、それは誤った情報にもとづく大変な曲解なので、この場で取り消してほしい、と発言した。拡大執行委員会は

34) *Преглед историје СКЈ*, стр. 156-158; Pero Morača, Dušan Bilandžić i Stanislav Stojanović, *Istorija Saveza Komunističke Jugoslavije: Kratak Pregled*, Beograd, 1976, стр. 46-48; Avakumović, *op. cit.*, pp. 91-92; Shoup, *op. cit.*, pp. 35, 38-39.

35) 正式には真正権利党。フランク(Josip Frank)によって創設されたので、一般にそう呼ばれるようになった。

36) Avakumović, *op. cit.*, pp. 107-112.

37) Ionescu, *op. cit.*, pp. 22-24.

38) *Ibid.*, pp. 25-26.

結論として、ルーマニアの党が「もし共産主義イデオロギーとポリシェヴィキ戦術を身につけるのに成功しなければ、それは一歩たりとも前進できないであろう」と決議した³⁹⁾。1928年になって、コミンテルン執行委員会はルーマニア共産党員と党機関に宛てた書簡を発表し、同国の農民が反乱に立ち上がっているのに、共産党は情勢に対応しえず、もっとも緊急な課題に立ち向かう用意ができていない、と激しく叱咤した⁴⁰⁾。

1928年9月にルーマニア共産党第4回大会が開かれたが、「背教者」コプロシュ書記長を初めとする党中央は、分離にいたる民族自決のスローガンに関して重大なイデオロギー的誤謬を犯した、つまり彼らはこのスローガンを、トランシルヴァニア、ブコヴィナ、ドブルジャにおける「ルーマニア労働連邦共和国というロザミア流の宣伝文句」にすり替え、インターナショナルではなくブダペストのハンガリー政府の利益に奉仕しようとした、として批判された。大会決議は、「こうした誤謬の結果指導部が解体状態におちいり、党員たちは積極的な活動を拒否し、陰謀や中傷や派閥作りが横行するようになった」と述べた。大会後パウケル (Marcel Pauker) がドブロジャヌ=ゲレアらと国外で新中央委員会を結成したが、バルブ (Eugen Barbu) を中心とする別の派閥も自ら中央委員会を名乗り、指導部は麻痺した⁴¹⁾。

コミンテルン政治書記局は、1930年9月18日に「ルーマニアにおける共産党の無原則的な派閥闘争および党の再生に関して」と題する決議を発表し、この決定的な時期に党は政治原則とは無関係な派閥闘争のためにすっかり麻痺しており、コミンテルンの援助によって初めて臨時の党委員会が設置できたという状態である、政治・経済危機の結果労働者や農民の闘いが進み、被抑圧民族の大衆の不満が高まっているのに、ベッサラビアをのぞき党組織は弱体か、まったく存在しない、しかも党の中央委員会は大衆からだけでなく一般党員からも孤立している、と痛烈に告発した⁴²⁾。コミンテルン執行委員会機関誌は、ソ連における「工業党」裁判は帝国主義がソ連に対する干渉をもっとも緊急で即時的な課題として日程にのぼせたことを証明したが、干渉戦争の最前線はポーランドとルーマニアである、ところがルーマニア共産党は「対ソ干渉戦争の不可避性」という受動的な見地でしか問題をとらえていない、ルーマニアを対ソ干渉戦争の基地として使わせないようにすることが同党の、唯一でないとしても最高の義務であることを認識すべきである、と主張した⁴³⁾。

ギリシアの場合は、共産党の勢力がさらに限られており、しかもコミンテルンに対する独自性が強かったために、1924年2月の党全国会議で「日和見主義者」が追放されコミンテルン路線に沿った中央委員会が選ばれたのちも、動揺は止まなかった。コミンテルンはマヌイルスキーとシュメラルをギリシアに派遣し、偏向者の追放と党大会の準備を促進し

39) *Inprecorr*, Vol. 6, No. 20 (1926, Mar. 17); *Ibid.*, Vol. 6, No. 31 (1926, Apr. 22); Ionescu, *op. cit.*, p. 26.

40) *Inprecorr*, Vol. 8, No. 38 (1928, Jul. 19). さらに、*Ibid.*, Vol. 8, No. 48 (1928, Aug. 11) にも、ルーマニア共産党が民族・農民問題その他において重大な日和見主義的誤謬におちいった、とする批判が載っている。

41) Ionescu, *op. cit.*, pp. 27-28.

42) *Inprecorr*, Vol. 10, No. 34 (1930, Sept. 18); Ionescu, *op. cit.*, pp. 41-43.

43) T. Marin "The Rôle of Rumania in Intervention against the U. S. S. R." *The Communist International*, Vol. VIII, No. 10 (Jun. 1, 1931), pp. 295-303.

た。第3回臨時党大会は同年11月から12月にかけて、「共産主義インターナショナルとバルカン共産主義連邦の計り知れない貢献により」開催され、この両組織が発表したすべての決議と決定を受け入れることを決めた。中央委員の一人スタヴリデス (E. A. Stavrides) は、マケドニアとトラキアの自治という要求は非現実的で有害だと主張したが、マヌイルスキーはこの発言に強く反発し、動揺の拡大を防いだ。結局大会は、「労働者、農民および被抑圧民族がブルジョアジーに反対する統一戦線を結び、全バルカン諸国民のバルカン連邦への統合を計ることは、ギリシア共産党の基本的なスローガンである。ギリシア共産党はこのテーゼをマケドニアとトラキアの問題にも完全に適用する。」という形で、両地方の自治を認めながらそれをバルカン連邦の結成と結びつけようとする苦心の決議を採択した⁴⁴⁾。

コミンテルン第5回大会でマケドニア、トラキアの分離という方針が明示され、共産党がそれに従うことが発表されると、1925年からギリシア政府の弾圧は急激に厳しくなった。1926年1月に共産党は非合法化され、書記長プリオプーロス (P. Pouliopoulos) やマキシモスを含む指導者の多くが逮捕された。それに代わってモスクワの東方勤労者共産主義大学 (KYTB) で教育を受けたギリシア人が帰国し、党内でしだいに地歩を固めていった。同年8月のクーデタ後共産党の合法性が回復され、11月の国会議員選挙に同党も参加したが、指導部は合法活動の効力を最大限に活用する方針を決定し、マケドニア、トラキアの自治という問題にいっさい頬被りをして選挙に臨み、10人の議員を当選させて2,500人という党員数にしては破格の前進を示した。他方、党内でコミンテルンに忠実なグループはそれに反発し、1927年3月の第3回(定期)党大会でその主張を再確認させたうえで、7月の党中央委員会以降「自立派」の中心であるプリオプーロスに攻撃を集中した⁴⁵⁾。プリオプーロス全面的に受けて立つ決意を固め、ソ連の党内闘争で敗色濃い「トロツキー・ジノヴィエフ・カーメネフ」グループを支持し、「一国社会主義」に反対すると公言し、9月に「プロレタリアートの敵」として党から追放された。党を去るにあたり彼はつぎのように胸中の想いを吐き出した。「ある国際的司令部が専制的に指令を発し、他の共産党は自国の客観的条件と両立しない原則に従わねばならないというような事態は認めがたい。」「われわれの民族政策はとくに間違っていた。〈独立・統一のマケドニアおよびトラキア〉のスローガンは原則的に正しくないことが現実によって示されたし、またギリシア労働運動に破滅的な結果をもたらした⁴⁶⁾。」プリオプーロスが追われると、矛先は中間派のマキシモスに向けられた。1928年12月の第4回党大会で、ソ連の「統一反対派の手先」としてマキシモスを始めとする7人の前または現党中央委員が党から追放された。同大会に出席していたコミンテルン代表は閉会の挨拶で、「清算主義が一掃された」ことを祝った⁴⁷⁾。

しかし、事態は追放によって改善されなかった。ギリシア共産党中央委員会は1930年

44) D. George Kousoulas, *Revolution and Defeat: The Story of the Greek Communist Party*, London, New York and Toronto, 1965, pp. 13-14, 60-62; Joseph Rothschild, *The Communist Party of Bulgaria: Origins and Development 1883-1936*, New York, 1959, p. 236.

45) Kousoulas, *op. cit.*, pp. 18, 22-25, 62-65.

46) Rothschild, *op. cit.*, pp. 237-238; Kousoulas, *op. cit.*, p. 26.

47) Kousoulas, *op. cit.*, pp. 26-27.

1月にコミンテルンからの指示に応じて政治ゼネストと武装蜂起を決定したが、党員数は激減しており、たとえばアテネではそれはわずか170人を数えるだけになっていた⁴⁸⁾。同年春、コミンテルン執行委員会はつぎのように断定した。「ギリシアの党はきわめて弱体であり、大きな日和見主義的誤謬が数多く犯されている。……今日にいたるまで、党はそのすべての公式文書のなかに〈独立・統一のマケドニアおよびトラキア〉というスローガンを掲げるだけで満足し、被抑圧民族と少数民族のなかで実際的な仕事をしていない。われわれは被抑圧民族の闘いを支持するだけでなく、大衆をこの闘争に向かって奮起させねばならない⁴⁹⁾。」(傍点原文イタリック)翌31年1月にコミンテルン執行委員会は、ギリシア共産党あての書簡のなかで、いっさいの党内論争を中止してただちに革命闘争に決起するよう求めたが、党が毎年動員をかける8.1反戦デーのデモに参加したのは、この年はわずか150人に減ってしまった。コミンテルンは既存の全指導者を見離し、モスクワの東方勤労者共産主義大学出身者のザハリアデス(Nikolaos Zachariades)を書記とする新指導部を任命した。ただちに開かれた新中央委員会に出席したコミンテルン代表は、ギリシアの党が「ギリシア人によって抑圧されている人民の民族解放をめざす革命闘争に積極的に参加していない」と重ねて非難した。中央委員会は、「ギリシアは他の民族が居住する全地域(マケドニアとトラキア)を力によって征服した帝国主義国家である。ポリシェヴィズムの基本的諸原則の名においてギリシア共産党は、マケドニアとトラキアについてギリシア国家からの分離を含む自決のスローガンを宣言し、それら地域の住民の民族解放のための革命闘争を積極的に支援する」と決議した⁵⁰⁾。

ブルガリア共産党にとって、コミンテルンとバルカン共産主義連邦の分離主義的民族政策は、それ自体としては自国での党活動の可能性を拡大する要因であった。しかし1923年のクーデタをめぐる二重の失敗の打撃は大きく、ことに権力による白色テロルは苛酷を極めた。1923年の敗北後、コラロフ、カバクチェフ、ディミトロフらブルガリアの党指導者はモスクワのコミンテルン本部における役割の増大に反して本国では権威を失墜し、権力によるテロルに対抗するにはテロルしかないとする極左派が台頭した。1925年4月に国王や閣僚がソフィア寺院の葬儀に出席しようとしたさい、極左派の共産党員で元将校のヤンコフ(Коста Янков)と同ミンコフ(Иван Минков)が同寺院を爆破し、国王や閣僚は助かったが多数の死傷者が出た。二人は射殺され、多くの共産主義者や他の左翼が処刑され、白色テロルが荒れ狂った⁵¹⁾。しかし、1927年2月になり弾圧が緩和されると、共産党は合法組織として「労働党」を結成し、だいに勢力を回復し、1930年代初めの経済危機に弾みをえて31年の国会議員選挙では31議席を獲得するまでに成長した。政府は法廷に訴えて議員資格を剝奪し、警察も弾圧を強化した。同時に、IMROのテロリストによる共産主義者の暗殺も急速に増えた。前述したように1924年にコミンテルンとIMROの接触の試みが流産してからIMRO内部で血腥いテロルが続発したが、ことにマケドニアの

48) *Ibid.*, p. 32.

49) *The Communist International*, Vol. VII, No. 5 (May 1, 1930), pp. 56, 59.

50) Kousoulas, *op. cit.*, pp. 34-36, 70.

51) Rothschild, *op. cit.*, pp. 259-263. コミンテルンとブルガリア共産党はソフィア寺院爆破が警察の仕業であると発表した。1948年になってディミトロフはそれが「極左的偏向」の結果であったことを認めた(*Ibid.*, p. 260)。

ブルガリア帰属を主張するミハイロフ・グループは、同地域の独立をスローガンとする「IMRO 統一派」や共産党に攻撃の矛先を向けたのであった⁵²⁾。

ところで、ブルガリア国内の下部組織ではモスクワにいる指導部に対する不信感は消えておらず、ことに極左的傾向をもつ共産主義青年同盟のなかにそうした気運が強かった。1927年12月から28年1月にかけてベルリンで開かれた第2回党会議において、青年同盟指導者ロッセン (Россен, 本名ランブレフ Георги Ламбрев), ボイコフ (Бойков, 本名ヴァシレフ Илия Василев) らは「6月(1923年)指導部」を強く非難した。当時はコミンテルン指導部全体が社会ファシズム論に代表される一種の極左ムードのもとにあり、1928年の第6回大会で共産主義青年インターナショナル代表のシュラー (Richard Schüller) はブルガリアの党がその青年同盟に適切な活動の機会を与えていないと批判したほどであった。青年同盟は1929年から翌30年にかけて国内で党内の指導権を確立していき、それにつれてモスクワ滞在中の最高幹部はますます自国の党から浮き上っていった。コラロフ、ディミトロフが青年同盟幹部を「左翼セクト主義者」として非難し、指導権を回復するのは、1933年のベルリン国会放火事件裁判でディミトロフが国際的脚光を浴びてからであり、ことに1935年に人民戦線戦術が日程にのぼってからであった⁵³⁾。

1930年代初頭に、コミンテルンの分離主義的民族政策はその頂点に立つことになった。1931年4月にクーンネン (Отто В. Куусинен) は論説を発表し、以下のような論点を展開した。「(ヨーロッパ資本主義諸国内の被抑圧民族の闘争の高まりに関して) これらの運動の教訓はぜひとも真剣に検討しなければならず、そのことはわれわれの党が一つもそれらの運動において十分に任務を果たしていない理由についてもいえる。……教訓の検討はなによりも、目前の将来のために必要なのだ。被抑圧民族解放のための闘いが、情勢のいっそうの悪化にさいして、ことにヨーロッパ戦争の発生にさいして、けっして過小評価すべきでない役割を果たさるうということに疑いの余地はない。」(第5回大会で討論して以来) コミンテルンの指導機関では、すでにここ数年間ヨーロッパの民族問題を扱うのをやめている。……第5回大会の決議は詳細な規定を含んでおり、それぞれの国について扱っているが、それはもはやこの分野でわれわれの党の必要を満足させえない。なによりもただちに民族問題に取り組まねばならないコミンテルンのいくつかの支部が、これまでのところ、一方ではこの問題に十分な注意を払っていないし、他方問題の扱い方において誤謬や不明瞭さと無縁ではない。なによりも、純粋に宣伝的なスローガンが支配的であり、同時に民族運動を過小評価する傾向がみられる。「この問題に見受けられるのは、一つの場合は小ブルジョア的民族主義の方向の偏向であり、もう一つの場合は帝国主義的ショーヴィニズムの方向のそれである。……この偏向は両方とも、〈民族問題と革命の問題〉の分離という結果をもたらす。」「一部のものは被抑圧民族の即時解放の要求、資本主義のもとにおいても分離にいたる自決権を与えよという要求を言葉では認める。しかしそれは言葉のうえだけであって、彼らはこの要求を、プロレタリアートの勝利ののちの諸民族平等というたんなる宣伝スローガンによって押しつぶそうと試みている。……これは〈大国主義的〉偏向である。こういう場合は、たとえばルーマニアのクリステスク、ユーゴスラヴィアの

52) *Ibid.*, pp. 274-278.

53) *Ibid.*, pp. 287-297.

ミロイコヴィチ、ギリシアのマキシモス……などの行動にみられるように、これまでのコミンテルンの歴史のなかにも発生してきた。「分離の自由にいたる、またそれを含むすべての被抑圧民族の自決権というレーニン主義的要求は、あらゆる共産党の民族綱領の基礎にされなければならない⁵⁴⁾。」またクーシネンは、同年のコミンテルン執行委員会幹部会でも「資本主義ヨーロッパの民族問題」に関する長い報告を行ない、つぎのように述べた。「われわれの党に現存する弱点は、民族問題に対する評価の欠如であり、この問題に抽象的、宣伝的に対処しようとする明白に支配的な傾向、すなわち多くの場合、民族問題はソヴェト革命ののちに解決されるだろうということを一般的な形で示すことに自らを限定することである。……分離を含む自決権のスローガンは、実際には〈バルカン労農共和国連邦を！〉〈労農（ソヴェト）アルザス＝ロレーヌの独立を！〉といった明らかに宣伝用のスローガンに取り替えられる。……大切なのは民族抑圧の現存する具体的な形に反対し、分離の自由を要求する実際の闘争なのである⁵⁵⁾。」（傍点は原文イタリック）

7. 1930年代の修正とそれ以後

1930年代に入り、ヨーロッパの経済・政治危機のなかでファシズムの脅威が具体化してくると、周知のようにソヴェト外交は「ヴェルサイユ体制」の打破からその擁護の方向へ大きく転換していく。具体的には、1931年から翌年にかけてソ連は東ヨーロッパを含む周辺諸国やフランスと不可侵条約を結び、1933年1月にヒトラー (Adolf Hitler) がドイツ首相に就任したのち、7月にはルーマニアを含む近隣7カ国と「侵略の定義」に関する条約を結んだが、「すべての民族にその領土の不可侵性を保証する」ことが規定されている点が注目された⁵⁶⁾。この転換は、やがてコミンテルンの路線にも反映されていった。たとえば1933年5月の執行委員会機関誌上の論文は、ヨーロッパ諸大国の争いにはいずれも厳しい評価を下しながら、「ヴェルサイユ体制のいっそう大きな動揺に直面して、ヨーロッパの諸小国は国境の改訂に抵抗する力を増大させるために彼らの力を統合しようと努めている」と述べ、「小協商」に好意的な姿勢を示しているし、「クロアチア、スロヴェニア、ボスニア、モンテネグロの分離にはイタリア帝国主義が関心を持っている」という指摘を行なっている⁵⁷⁾。翌34年には分離主義的民族政策の推進母体であったバルカン共産主義連邦と「IMRO 統一派」が解散された。こういう傾向がしだいに明瞭になっていき、1935年7月から8月にかけてのコミンテルン第7回大会における「人民戦線戦術」の採択に結晶する過程については、ここでは詳論する必要はないであろう。同大会で採択された「帝国主義者たちによる新しい世界戦争の準備に関するコミンテルンの任務」と

54) O. W. Kuusinen "The National Question and the Communist Parties" *Inprecorr*, Vol. 11, No. 18 (1931, Apr. 2); *Ibid.*, No. 19 (1931, Apr. 9); O. Kuusinen "Weak Points on the Comintern Front" *The Communist International*, Vol. VIII, No. 9 (May 15, 1931), pp. 273-277.

55) *The Communist International*, Vol. VIII, No. 17 (Oct. 15, 1931), pp. 538-543.

56) Cf. Robert J. Kerner and Harry N. Howard, *The Balkan Conferences and the Balkan Entente 1930-1935*, Westport (Conn.), 1970 (repr. of 1936 ed.), esp. p. 228. ソ連外交の転換については、平井友義、百瀬宏「ソヴェトの外交」日本国際政治学会編『現代国際政治史』有斐閣、1959年、37-50ページ参照。

57) N. Rudolph "The Intensification of the Versailles Antagonisms and the Menace of a New Imperialist War" *The Communist International*, Vol. X, No. 9 (May 15, 1933), pp. 290-291.

いう決議はつぎのようにいう。「とくにファシスト諸国——ドイツ、ポーランド、ハンガリー、イタリア——が世界の新たな再分割とヨーロッパの国境の改訂に公然と乗り出しているときにあたり、他の多くの国のあいだには現状を維持しようとする傾向が存在する。これらの傾向を代表する合衆国……とフランス……の努力は、……新たな帝国主義戦争によって自国の独立が脅かされるいくつかの小国（小協商国、バルカン協商国、バルト諸国の一部）によって支持されている。……ソ連の平和政策は、ソ連を孤立させようとする帝国主義者たちの計画を覆しただけでなく、ソ連が平和の維持という大義のために、戦争によって独立が危うくなり特別な危険にさらされる諸小国と協力し、また現在の時点では平和の維持に関心を持っている政府と協力するための基礎を作りあげた⁵⁸⁾。」（傍点は原文イタリック）そこに見られるように、「諸小国」の現状維持の努力が急遽肯定的に評価されることになった。マヌイルスキーも第7回大会について、「大会は、その独立がファシストの侵略によって脅かされている小国や弱国の擁護に関して、例外的ともいえる重要な決定を採択した⁵⁹⁾」とみなすにいたった。

こうした国際情勢評価の転換は、当然コミンテルンの民族政策にも大きな影響を与えた。その点をそれぞれの国について見てみたい。

ユーゴスラヴィアでは、1932年以降民衆の反体制感情の高揚のなかでいくつかの地方で共産党組織が回復した。1934年12月に第4回党全国協議会が開かれたが、それは一方で民族自決権の徹底をうたい、ユーゴスラヴィア共産党の枠内にクロアチア共産党、スロヴェニア共産党を、そして「非常に近い将来」マケドニア共産党を創設することを決定した⁶⁰⁾が、他方で「即時分離」の主張は落とし、さらに、被抑圧民族の解放は分離主義を宣伝するファシスト勢力によっては実現しえない、ことを確認した⁶¹⁾。1935年3月の党中央委員会で「広範な反ファシズム戦線」のスローガンが打ち出され、同年7月にスプリットで開かれた中央委員会ではこのスローガンが詳細に検討され、1925年以後始めて民族問題をユーゴスラヴィア国家の枠内で解決する可能性が認められたほか、民族自決権はかならずしも分離を意味するものではない点が明らかにされた⁶²⁾。1936年6月にコミンテルンは同国の党指導部をモスクワへ招集し、在モスクワ・グループを加えて協議会を開催したが、それはつぎのような決議を採択した。「ユーゴスラヴィア共産党は、現在のユーゴスラヴィアの国家領土が離散することに反対であると宣言する。なぜならそれは、国家の改造が民族の同権を基礎として平和的手段で実現することを望むからである。今日の情勢のもとで被抑圧民族の分離をめざす運動は、われわれの敵であるファシストとその戦争目的を助けるだけになる。……したがってユーゴスラヴィア共産党は、独立マケドニアとか独立クロアチアとかいうデマを現在ふりまいているイワン・ミハイロフやパヴェリチーベルチェツのグループをファシスト帝国主義の手先として暴露しなければならない。」「ユーゴスラヴィア共産党は、立憲議会を召集し、単一の自由な民主的連邦国家の内部の異なる

58) *The Communist International*, Vol. XII, No. 17-18 (Sept. 20, 1935), pp. 1351-1352.

59) *Ibid.*, Vol. XII, No. 21-22 (Nov. 5, 1935), p. 1479.

60) クロアチアとスロヴェニアの共産党は1937年に実際に成立したが、その目的はもはや独立を促進することではなく、統一戦線の地方的基盤を固めることに変化していた。

61) *Преглед устројује СКЈ*, стр. 207-208; Shoup, *op. cit.*, p. 39.

62) *Преглед устројује СКЈ*, стр. 215-217; *Istorija SKJ*, str. 64-65.

諸民族間の関係に関するすべての諸問題を、自由にかつ多数決によらずに解決することを断乎として要求するものである⁶³⁾。」協議会はまた、民族問題は革命的変革の問題であるとし、ブルジョア的民族運動の指導部との曖昧な関係を断絶する方針を明らかにした。同時にそこで新しい党指導部が選ばれたが、ゴルキチが政治局書記に留任したほか、チトーが組織局書記に任命され、国内に戻って党再建の責任者となるよう命じられた⁶⁴⁾。

ユーゴスラヴィアに関する民族政策の変更は、コミンテルンの出版物にも表われた。1937年の機関誌は、「ヒトラーは、ユーゴスラヴィアを内部から弱体化し、より飲み込みやすい餌食とするために、権利を奪われている被抑圧民族であるクロアチア人やマケドニア人の不満を利用し、パヴェリチやイワン・ミハイロフの分離主義的運動を支持している。……ごく最近までバルカン諸国の共産党はこういう危険を過小評価し、十分精力的にまた効果的にそれと闘おうとしなかった⁶⁵⁾」と述べ、また別の号も、「スロヴェニア共産党会議はその宣言のなかで、民族自決権を出発点としてスロヴェニア人民の完全な平等を要求するとともに、〈スロヴェニア人民の未来とその民族的生存は、単一の連邦民主国家という形でユーゴスラヴィアの兄弟的諸民族が自由な同盟を結ぶときのみ安全でありうるだろう〉といった⁶⁶⁾」と紹介した。こうしてコミンテルンが分離主義的民族政策を押し付けてくることはなくなったが、他方1930年代後半のソ連およびコミンテルンの指導部は粛清の激しい嵐のなかにあり、国内で地下活動をするか獄中にあるチトー・グループ以外のそれまでのほとんどのユーゴスラヴィアの党指導者はこの嵐に巻き込まれて「消滅」していった。国内にいたものも、クロアチアの党幹部は「ブルジョア民族主義の影響下に陥った」として追放された。コミンテルンではブルガリア人やドイツ人幹部が中心になり、ポーランドと同様にユーゴスラヴィア共産党をも解散させようとする動きが具体化しはじめたが、チトーがディミトロフに必死に働きかけた結果、それはなんとか阻止された⁶⁷⁾。

ルーマニア共産党についていえば、1932年1月の第5回大会ではまだ方針の転換は見られないが、このとき中央委員の若手構成員としてチャウシェスク (Nicolae Ceaușescu)、コンスタンティネスク (Miron Constantinescu)、バルレジャヌ (Alexandru Birlădeanu) などのちに「自主路線」のルーマニアで活躍することになる人物が台頭したこと、また厳しい不況を背景に労働運動や農民運動が高揚しはじめたことが注目された。ルーマニアの党の方向転換の契機は、他の国にも増して外交面の変化にあった。1932年4月にルーマニア外相に就任したティトゥレスク (Nicolae Titulescu) は、翌33年2月にチェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアの外相と会合を持ち「小協商」の機構条約を成立させ、さらに1934年2月の「バルカン協商」の結成に尽力した。同様にヨーロッパの現状維持に関心を抱き始めたソ連は、同34年6月9日に、ベッサラビア問題を棚上げにしてルーマニアと国交を樹立した。それはソ連およびコミンテルンの分離主義政策の転換の明白な象徴であった。テ

63) *Преглед историје СКЈ*, стр. 235-236.

64) *Исто*, стр. 236-237; *Istorija SKJ*, стр. 69.

65) F. Spiridonov "The Struggle against the Penetration of Hitler Fascism into the Balkans," *The Communist International*, Vol. XIV, No. 2 (Feb. 1937), pp. 125, 128.

66) K. Horwat "The Founding Congress of the CP of Slovenia," *ibid.*, Vol. XIV, No. 9 (Sept. 1937), p. 672. なお、つぎのものも参照。"The Fight for the Independence of Yugoslavia," *ibid.*, Vol. XV, No. 11 (Nov. 1938).

67) J. B. Tito, *op. cit.*, p. 8. 「消滅」の様子は, Avakumović, *op. cit.*, pp. 121, 129-131, 135-137.

イトゥレスクは1936年には、ソ連のリトヴィノフ (Максим М. Литвинов) 外相とのあいだでベッサラビアのルーマニア帰属を認めさせる条約の仮署名にまでたどりついたが、ファシズムの方向に傾斜していたカロル (Carol II) 国王により同年8月に解任された⁶⁸⁾。

こうした変動を反映し、ルーマニア共産党指導者ステファノフ (Boris Stefanov) は1937年のコミンテルン執行委員会機関誌上で、共産党が領土分割のスローガンを提示しているとする社会党書記長の批判に反論してつぎのように述べた。「たしかに共産党は民族抑圧に反対である。……しかし共産主義者、そしてとくにルーマニアの共産主義者は、少数民族の抑圧を利用して戦争を挑発し、トランシルヴァニア、ドブルジア、ブコヴィナを引き裂き、それらの民族を自己のくびきに引き込もうとするファシズムに対しては、その不倶戴天の敵である。……共産主義者は、非ルーマニア系少数民族に対する迫害を中止し、彼らに自由な文化的発展の権利と可能性を与えることを、ルーマニア民主主義の利益のために主張する。……こうしてのみ、非ルーマニア系民族の大衆を自由で民主的なルーマニアのための共同闘争に引き入れることができる⁶⁹⁾。」(傍点は原文イタリック)ただ、ルーマニアの「人民戦線」の動きは不発に終わった。共産党の勢力は1933年の鉄道ストライキの時期に一時的に成長したが、1936年5月の全国的反ファシズム集会を最後に、厳しい弾圧により窒息させられていった。1937年の選挙において、同党は大衆的基盤を持つ民族農民党に統一戦線の呼び掛けをしたが、後者はファシズム団体「鉄衛団」と選挙協定を結んでしまった。コミンテルンの分離主義的民族政策の時代にいくらか勢力を維持していた少数民族系の共産党組織は、方向転換とともに大きな混乱に見舞われた。1938年2月にカロルの独裁体制が宣言されたが、共産党の一部にはそれに参加して内部から変革することを主張するものも現われ、混乱の大きさをのぞかせた⁷⁰⁾。

ギリシアでは1930年代初期の経済危機が大衆の急進的気運をかき立て、1933年5月の選挙で共産党の率いる統一戦線に5万票以上を投じさせた。翌34年1月の党中央委員会でザハリアデスは「ギリシアの諸条件と党の任務」と題する報告を行ない、スターリンの発言を引用して、「革命の第一段階は主として外国帝国主義に反対し、民族ブルジョアジーに支持される一般的国民戦線に基礎をおくものである」と述べたが、「反ファシズム統一戦線」を先取りするこの方針は、同年3月の第5回党大会で正式に採択された。共産党はさっそく統一戦線拡大に着手し、10月にはいくつかの労組連合やいくつかの群小政党(農業党、社会党、労働社会民主党など)を結集して、「独裁的、ファシスト的なクーデタに反対して共闘する」ための協定を結んだ⁷¹⁾。1935年4月の党中央委員会では、マケドニアとトラキアの自治というスローガンが正式に取り下げられ、代わりにギリシア国家内部での「少数民族の完全な同権」というスローガンが掲げられた。党の影響力はさらに拡大し、1935年6月の選挙では「人民戦線」は約19万の得票をした。同年12月に開かれた第6回党大会でも、マケドニア、トラキアの自治のスローガンは外され、国の領土保全の

68) Kerner and Howard, *op. cit.*, chaps. II-VI; Ionescu, *op. cit.*, pp. 46-52.

69) Boris Stefanov "For the Concentration of the Democratic Forces against Fascism in Rumania," *The Communist International*, Vol. XIV, No. 3-4 (Mar.-Apr. 1937), pp. 213-214.

70) Ionescu, *op. cit.*, pp. 54-57, esp. 57 n; Henry L. Roberts, *Rumania: Political Problems of an Agrarian State*, New Haven, 1951, pp. 256-257.

71) Kousoulas, *op. cit.*, pp. 83-84, 86-87, 90-91.

擁護という方針が打ち出された。翌36年1月の選挙では「人民戦線」が15議席を得たが、共和派の中心である自由党は王制派の人民党に対抗するため、2月に共産党と秘密協定を結んだ。共産党の進出に脅威を感じた国王は、4月に極右のメタクサス (Ioannis Metaxas) を首相に据えた。新政府の労組弾圧に抗議してテッサロニキでゼネストが挙行され政治危機が発生するなかで、8月にメタクサスは独裁制を敷き、すべての政党を非合法化した⁷²⁾。

ブルガリア共産党については、すでに見たように1933年以降コラロフ、ディミトロフらのコミンテルン内での権威が回復し、ことにディミトロフは1935年にその書記長に就任して、第7回大会が「人民戦線戦術」を採択するにさいして中心的役割を演じるのであるが、それに反して国内組織では混乱が遅くまで残った。1934年5月にクーデタで政権をとったヴェルチェフ (Дамјан Велчев) 大佐を中心とする若手将校らのズヴェノ (Звено) グループは、対内的には農民救済、IMRO 鎮圧、対外的にはユーゴスラヴィアとの和解、ソ連との国交樹立などの革新的な政策を打ち出したが、翌年1月に国王や旧勢力の攻撃のためこの政権が崩壊したあとになってからも、共産党はそれを「ファシスト」と規定し続けた。他方モスクワでは、1935年3月から4月にかけてブルガリア指導者の会議が開かれ、青年同盟のロッセンらを「左翼セクト主義者」として追放することが決定された。10月には在モスクワの「党中央委員会」はブルガリアのすべての党細胞に「公開状」を発し、「左翼セクト主義指導部」を一掃することを呼びかけた。1936年春にはコストフ (Трайчо Костов) を長とする3人の徴戒委員がモスクワからブルガリア本国へ派遣され、地下指導部の粛清とイデオロギー統一を指導することになった⁷³⁾。国内の共産党⁷⁴⁾は1935年以来「反ファシズム統一戦線」の戦術を採択していたが、民族政策に関する態度は不明瞭であった。1937年になって、それはマケドニアやトラキアに関する自治要求を取り下げ、その代わりに「南ドブルジアと西部地域⁷⁵⁾での抑圧されたブルガリア人」について言及するだけになった⁷⁶⁾。9月蜂起15周年を記念するコミンテルンの記事は、共産党がIMROに対抗してスタンボリースキ (Алексапдър Стамболийски) と協力しなかったことを取り上げ、当時の党が統一戦線に対して無理解であった点を批判した⁷⁷⁾。

*

*

1939年8月の独ソ不可侵条約締結後、コミンテルンの路線は周知のようにまた大きく転換した。6月に英仏両国とドイツのあいだで第二次世界大戦が開始されたが、コミンテルンでは「反ファシズム統一戦線」の代わりにかつての「帝国主義戦争反対」のスローガンが復活し、「英、仏帝国主義」にむしる攻撃の重点が移り、社会民主攻撃が再開された。「労働者諸君！国民的統一の旗を振りまわす連中を信じるな」との呼びかけがなされ、ディミトロフも、「イギリスとフランスを一方としドイツを他方とする現在の戦争が、植

72) Stavrianos, *The Balkans since 1453*, pp. 670-676; Kousoulas, *op. cit.*, pp. 70-71, 96-99, 107-124; Rothschild, *op. cit.*, pp. 254-255.

73) Rothschild, *op. cit.*, pp. 284-286, 297-298; *Inprecorr*, Vol. 16, No. 25 (1936, May 30).

74) この党は、かつてのその合法組織であった労働党とともに非合法化されていたが、1937年に党名を「労働党」に統一した。

75) 1919年にユーゴスラヴィアに譲られたいくつかの飛地。

76) *Inprecorr*, Vol. 17, No. 46 (1937, Oct. 30).

77) *The Communist International*, Vol. XV, No. 10 (Oct. 1938), p. 921.

民地，原料資源，航路の支配，外国人民の従属と搾取のために戦われていることを見抜けないのは盲人だけであり，そのことを否定するものは最低の法螺吹きと詐欺師だけである」と宣言した⁷⁸⁾。

バルカンについて見れば，ソ連との領土問題を抱えるルーマニアの共産党に対して，併合地域の政治的分離にいたる民族自決権のために闘うことがふたたび求められた⁷⁹⁾。ソ連は1940年6月にベッサラビアと北ブコヴィナの返還をルーマニアに迫り，ついでハンガリーがトランシルヴァニアを，ブルガリアが南ドブルジャを要求した。コミンテルンは，ベッサラビアのルーマニア人がウクライナ人と同系民族である「モルダヴィア人」であり，したがって同地の住民の76パーセントは同系民族に属し，「ベッサラビアはウクライナの土地である」とする苦しまぎれの主張を打ち出した⁸⁰⁾。枢軸側に完全に傾斜していたルーマニアのカロルは周辺諸国の要求に抵抗する後柄を持たず，結局，ハンガリーのの要求をトランシルヴァニアの北部5分の3に値切っただけで，すべての領土要求を受諾した。ルーマニア共産党は，ベッサラビアと北ブコヴィナの対ソ返還を支持し，事態の責任はカロルにあるとしたが，トランシルヴァニアについては，「ルーマニア帝国主義者はハンガリーに約4万5,000平方キロメートルにのぼる土地を譲っただけでなく，100万以上のルーマニア人労働者・農民を外国のくびきのもとに提供した」と非難した⁸¹⁾。

「帝国主義戦争反対」路線への再転換が，ルーマニア以外のバルカン諸国の民族問題に対するコミンテルンの態度にどのような変化をもたらしたかは，あまり明らかでない。それは，1939年以後コミンテルンの出版物の論調が「スターリン崇拜」の色彩を急に強めたほかは全体としてきわめて曖昧な内容のものになったこと，コミンテルンの統制力が大幅に低下したこととあいまって，「再転換」にともないヨーロッパ中の共産党が大混乱に陥り，多くの矛盾した方針が現われてきて本筋の動きをとらえるのが困難になってきたこと，などの結果である。1940年2月のコミンテルン執行委員会機関誌は「スターリンと民族・植民地問題」と題する論説のなかで，「民族・植民地問題は労働者階級の闘争にとってもっとも決定的な問題の一つである。なぜならそれは，民族運動の主力部隊を構成する農民大衆が主体となる〈大予備軍〉の問題だからである」と述べ，スターリンがレンナー，パウアーの「民族の文化的自治」の立場を批判して「従属民族および植民地の政治的分離権」を主張したことを強調した⁸²⁾。ほかには，「帝国主義者との〈国民的統一〉」の主張を非難する論議が目立った⁸³⁾。

この時期以降のバルカン民族問題でもっとも複雑な展開が見られたのは，バルチザン闘争が大きく成長したユーゴスラヴィアの場合であり，ことに同国とブルガリア，ギリシア

78) Jane Degras, ed., *The Communist International 1919-1943: Documents*, Vol. III, London, 1971, pp. 446, 449.

79) Roberts, *op. cit.*, pp. 257-258.

80) *The Communist International*, Vol. 17, No. 7 (Jul. 1940), p. 465. なお，その点に関する1920年代のコミンテルンの立場については，本論文 (I) (『スラヴ研究』21)，176ページ注および182ページ注を参照されよ。

81) Roberts, *op. cit.*, p. 258; Ionescu, *op. cit.*, pp. 60-61.

82) G. Oldner "Stalin and the National and Colonial Question," *The Communist International*, Vol. 17, No. 2 (Feb. 1940), pp. 124-127.

83) *Ibid.*, Vol. 17, No. 6 (Jun. 1940), pp. 378-393.

の3カ国の共産党間のマケドニアをめぐる軋轢に関してであった。以下、ユーゴスラヴィア情勢を中心にその経過を簡単に紹介して本稿を閉じたい。1939年8月の独ソ不可侵条約から1941年6月の独ソ開戦までの時期のユーゴスラヴィア共産党の路線については、第二次世界大戦後の同国の公式文献は一貫して反ファシズム統一戦線の方針が維持されていたと対して、逆に「帝国主義戦争反対」の方針への完全な転換がなされ、むしろ枢軸側に対して好意的な論調や「ユーゴスラヴィア国家の解体」のスローガンが一般化したとする西側文献もある⁸⁴⁾。しかし、そのどちらも部分的側面の誇張から生まれた結論であり、実際は、時期や地域（ことにマケドニア、モンテネグロ、コソヴォ・メトヒア、スロヴェニア）によって分離主義的傾向の強い方針が部分的に示されたこともあるが、全体としては民族問題に関する基本的な転換はなく、ユーゴスラヴィア全体の統一という線が守られたと見るのが妥当であろう⁸⁵⁾。1940年11月の第5回党協議会は、他民族の権利を抑圧しようとするブルジョアジーを攻撃すると同時に、民族解放の約束をすることにより他民族を隷属化しようとするファシスト諸国の意図をも攻撃する決議を採択した。ただ、それは「ボスニア・ヘルツェゴヴィナの自治」を主張した点、さらにマケドニア、コソヴォ・メトヒアからのセルビア人入植者の追放を要求した点が、それまでとは違っていた⁸⁶⁾。翌41年4月にドイツ、イタリア、ハンガリー、ブルガリアの枢軸諸国軍がいっせいにユーゴスラヴィアに侵攻した。この段階になると共産党の態度はもう少し積極化し、国内の「階級敵」に対すると同時に「侵入者」に対する抵抗を呼びかけ、武器の収集と抵抗戦争の準備を開始している。

この時期のユーゴスラヴィア共産党にとってもっとも厄介な問題は、マケドニア問題であった。1925年からほぼ10年間「独立マケドニア」の宣伝が行なわれた結果、ユーゴスラヴィア領のマケドニアでは共産党組織のなかにも分離主義気運が根を張り、それに乗じてブルガリアの影響が強まっていた。「人民戦線戦術」時代にはこうした動きは一時抑制されたが、1939年から事態はまた流動的になった。チトーらの党指導部は、1940年2月にシャルロ⁸⁷⁾ (Metodija Šatorov Šarlo, Методия Шаторов Шарло) を書記とする臨時マケドニア地区党委員会を設置し、同年11月の党協議会でシャルロを党中央委員にも任命した。ところが翌41年4月にブルガリア軍がマケドニアに侵攻すると、もともと親ブルガリア的なシャルロは5月に「自由、独立マケドニア」の成立を主張し、同じ5月にユーゴスラヴィアの党が全国の組織的統一を確認するため召集した協議会を無視したばかりか、地区党委員会の本部をソフィアに移し、それをブルガリア共産党に帰属させてしまった。ユーゴスラヴィア共産党はそれを憤り、シャルロを含むマケドニア地区党委員全体を党から追放した。他方、ハンガリーはセルビア北部とクロアチアに侵攻したが、ハンガ

84) その代表的なものは、Branko Lazitch, *Tito et la Révolution yougoslave*, Paris, 1957. Avakumović (*op. cit.*, pp. 175-184) などいくつかの文献も類似の立場に立つが、その史料の出所は前記 Lazitch 文献である場合が多い。

85) 木戸「第二次世界大戦中のソ連・ユーゴ関係」『名古屋大学法政論集』14号(1960年)参照。なお、cf. Shoup, *op. cit.*, pp. 47-51.

86) *Преглед историје СКЈ*, стр. 290-291; Shoup, *op. cit.*, pp. 50, 53.

87) シャルロはもともとブルガリア共産党員で「IMRO 統一派」のメンバーとして活躍していたが、同組織解散とともにパリに亡命していた。チトーはマケドニアでの影響力拡大のため、シャルロをパリから連れ戻すよう指示したといわれる (Shoup, *op. cit.*, p. 53)。

リー共産党はセルビア北部の自国系少数民族を抱えるヴォイヴォディナ地方の党管轄権を要求したので、ユーゴスラヴィア共産党はそれにも憤慨し、ハンガリーの党とのいっさいの接触を断絶した⁸⁸⁾。

ところで、ブルガリア共産党はマケドニアの党組織の帰属に関してコミンテルンの仲裁裁定を求め、41年8月にモスクワでコミンテルン・バルカン書記局会議が開かれた。ピーク (Wilhelm Pieck) が議長になり、ブルガリアからコラロフ、マレク (Марек, 本名スタンケ・ディミトロフ Станке Димитров), ポプトモフ (Владимир Поптомов), ユーゴスラヴィアからヴラホヴィチ (Veljko Vlahović), ボイコフ (Војков, 本名デスポトヴィチ Mita Despotović), ほかにトルコとルーマニアから1人ずつ出席した。すでに6月に独ソ戦が始まっており、コミンテルンは「反ファシズム統一戦線」の方向へまた方針を転換させていたので、空気はユーゴスラヴィア側に好意的になっていた。投票の結果、マケドニアの党組織はユーゴスラヴィアの党の管轄下におかれることになった⁸⁹⁾。マケドニアでは、それまでにブルガリア共産党の影響がはいり込んでいたこともあって、ユーゴスラヴィア共産党はブルガリア軍に対する抵抗運動の組織化が思ったように進まず、焦燥にかられていた。チトーは、1942年9月に、ユーゴスラヴィア共産党に所属するマケドニア組織がある種の自立性を持つことを承認するとともに、ヴクマノヴィチ=テンポ (Svetozar Vukmanović-Tempo) を派遣してパルチザン結成を進めさせた。テンポは現地に到着するとまずマケドニア共産党独自の中央委員会を作らせ、他方西部のイタリア軍占領地でまずパルチザンを結成、それを東部に拡げていく作戦をとったので、組織作りは軌道に乗っていった⁹⁰⁾。

コミンテルンではあい変わらずブルガリア人が大きな役割を果たしており、マケドニア問題の扱いにもその影響がしばしば現われた。コミンテルンはマケドニアの党組織がより独立した存在となるようチトーに働きかけたが、後者はそれを無視した。モスクワにいたヴラホヴィチは、1942年9月にブルガリアの党の態度についてディミトロフに強硬な抗議を申し入れた。ディミトロフが批判の対象となるような情報の提供を求めたのに対して、ヴラホヴィチはディミトロフに書簡⁹¹⁾を送り、以下のような点を列挙した。前年8月の『コムニスト・インターナショナル』誌上のコラロフの論文が、セルビアおよびマケドニア地域のドイツ、イタリア軍による占領について述べたさい、ブルガリアによる占領についてはまったく触れなかったこと、同じ論文がブルガリアのユーゴスラヴィア攻撃をヒトラーに強要されたものであるかのように描いていること、またモスクワで発行されている「全スラヴ委員会」の機関紙に載ったブラゴエヴァ (Стела Влагоева) の論文が、占領下のマケドニアをブルガリアの「新地域」と呼んでいること、トラキアのドラマ地方の住民の大多数がマケドニア人でなくブルガリア人だとしていること、セルビアの占領とマケドニアの占領とを分けて扱っていること、などがそれである。モスクワからのブルガリア語「解放放送」でも、ブルガリアによるセルビア占領とマケドニア占領が区別されており、

88) Shoup, *op.cit.*, pp. 52-54, 61.

89) Veljko Vlahović "Theses on the Macedonian National Question" *Socialist Thought and Practice* (Beograd), May 1975, pp. 45-46.

90) Shoup, *op. cit.*, pp. 83-85.

91) Vlahović, *op. cit.*, (Annex), pp. 56-59.

ことにコロロフの書いた放送原稿ではブルガリア軍の「セルビアからの撤退」を呼びかけてはいたがマケドニアには触れていなかった、とのちほどヴラホヴィチはいっている⁹²⁾。

周知のようにコミンテルンは、1943年5月に「共産主義インターナショナルによって蓄積された経験が……個々の国における労働運動の成長とそれが抱える問題の複雑さによって乗り越えられてしまった」ため、自らの解散を宣言した。同年9月にイタリアが降伏し、戦局は急速に連合国側に有利に展開していった。イタリアの降伏は、同国軍が占領していた西部マケドニアに微妙な状況を生みだした。その年の夏西部マケドニアでユーゴスラヴィア、ギリシア、アルバニアの抵抗運動の代表者会議が開かれ、とくにマケドニアのスラヴ人組織の管轄をめぐる対立が発生したが、結局それぞれが旧国境内で管轄権を行使することになり、ギリシア領マケドニアのゴツィ (Goci) またはゴツェフ (Гоцев) と名乗る人物を長とするスラヴ人組織は「ギリシア人民解放軍」(ELAS) の指揮下に入るようになった。しかし翌44年にイタリアに奉仕していたスラヴ人の特別警察がゴツィに降伏したさいに、ELAS 司令部がその武器の引き渡しを要求、ゴツィはそれを拒否し、衝突の危険が生まれた。ゴツィらのスラヴ人組織はユーゴスラヴィア領に逃れたが、「マケドニア自治」の立場をとるためこの国でも歓迎されず、浮き上がった存在となっていった。ギリシア領マケドニアには、45年2月のヴァルキザ協定でELASの武装解除が決められたのち、右翼系のギリシア国家警備隊が到着し、スラヴ系住民に対する報復テロルを実行、スラヴ系住民のあいだにユーゴスラヴィア領へ逃亡するものと逆に抵抗運動のため帰郷するものの流れが激しくなり、その後のギリシア内戦の一つの焦点が形成されることになる⁹³⁾。

ユーゴスラヴィアとブルガリアの両共産党間の関係は、終戦が近づくにつれて前者に有利な形で調整されていった。1944年9月にクーデタで成立したブルガリアの「祖国戦線」政府はテルペシェフ (Добри Терпешев) を団長とする使節団を送ってチトー政権とクライヨヴァにおいて会談し、10月に協力関係樹立に関する協定に到達した。ブルガリアの「解放放送」は、「マケドニアの〈統一者〉および〈解放者〉という衣装で自らの反逆者…としての卑劣な役割を覆い隠そうとした大ブルガリア主義ショーヴィニストとファシスト」を告発し、「ユーゴスラヴィア当局は、マケドニア人民が新しい連邦民主ユーゴスラヴィアのなかで自治的民族としての個性を発揮する権利を実現しようとしている。これは歴史的出来事である」と述べた⁹⁴⁾。

マケドニア問題を安定させた要因は、一つは連合国の勝利であったが、もう一つはバルカン連邦結成の気運であった。1944年11月にユーゴスラヴィアとブルガリアの両共産党間で戦後バルカン連邦を結成するための交渉が開始され、ユーゴスラヴィアの各共和国とブルガリアの格付け比重の問題、マケドニアの位置づけの問題などが検討された。翌45年1月にもモスクワで交渉が再開され、連邦に向かって統合を進めるという内容の協定が結ばれることになったが、イギリスからの抗議のため交渉は中断された。戦後1947年7月になって、チトーはディミトロフを招き、バルカン連邦構想を再燃させた。構想はしだいに発展していき、翌48年1月にディミトロフは記者会見の席上、連邦を東欧および東南欧

92) *Ibid.*, pp. 46-47.

93) William H. McNeill, *The Greek Dilemma: War and Aftermath*, London, 1947, pp. 217-219.

94) Vlahović, *op. cit.*, pp. 48-50.

諸国に拡大する可能性があることを示唆した。1月28日の『プラウダ』紙はつぎのようにこの動きを批判し、バルカン連邦構想は立ち消えになってしまった。「プラウダ編集部はこれら諸国が、問題の多い人工的な連邦、連合、関税同盟などを必要としていないと考える。これらの国々が必要とするのは、国内においてそれぞれの人民の民主的勢力を動員し、組織することによって、それらの諸国の独立と主権を強化し、防衛することである⁹⁵⁾。」

8. む す び

第二次世界大戦中の抵抗運動のなかで民族間対立の克服の展望をつかんだユーゴスラヴィア共産党は、マケドニア問題を含むバルカンの伝統的な民族間の葛藤から抜け出すため、ブルガリア共産党とともにバルカン連邦構想の実現に向かって前進しようとしたが、モスクワからの反対という鉄壁に遮られてしまった。コミンテルンの初期には、過去のバルカン・ナショナリズムへの反発から、「バルカン連邦」の結成が共産党にとってしごく当然の目標であると思われていたし、バルカン内部の民族抑圧に反対するという課題が意識されるようになったのちも、民族自決権の実現は「連邦バルカン・ドナウ・ソヴェト共和国の枠内でのみ可能である」とする立場が貫かれていた。同様の立場は、バルカンだけでなく創設期のコミンテルンの路線全体のなかで比較的安定した位置を占めていたと思われる。1924年前後から、なぜそれは当然の前提ではなくなつたのであろうか。その点を検討することは、第二次世界大戦後現在にいたるまで各種の「社会主義」の看板のもとで、なぜ大小の民族主義が氾濫してきたのかを理解する一助となるに違いない。そしてそうした検討を進める一環として、本稿ではコミンテルンのバルカン民族政策の形成とその転換の過程を分析しようとして試みてきた。

まずその過程の事実経過を簡単に要約すれば、以下のようになる。コミンテルンのバルカン民族問題に対する政策は1923年初めあたりまではそれほど鮮明なものではなく、上記のような「連邦化による解決」の枠をはみだしていなかったが、同年12月のバルカン共産主義連邦会議と翌年のコミンテルン第5回大会で大きな転換が行なわれた。すなわち「分離を含む民族自決権」のスローガンがバルカンについても普遍的、積極的な原理として打ち出されただけでなく、それが個々の国の少数民族の政治的分離要求という形で具体化され、さらにブルジョア民族主義的性格の運動を現実支持するよう共産党は求められることになった。この立場は、ロシア革命以前のヨーロッパ・マルクス主義はいうまでもなく、「民族自決権」に関するレーニンの態度とも、また初期のスターリンの見解とさえ違ったものであった。第5回大会は、バルカン連邦についてもそれまでとは異なり、「同権の独立したいくつかの労農共和国より成るバルカン連邦」というゆるい国家連合のようなものを想定するようになった。そして1931年のクーンネン発言では、バルカン連邦は「宣伝スローガン」にしすぎず、必要なのは現実の分離を要求する動きを支持し促進することだ、というところまで変化していったのである。この分離主義路線は1930年代の中ごろには改められて「反ファシズム統一戦線」の路線に代えられるが、1939年の独ソ不可侵条約、1941年の独ソ開戦というソ連の国際環境の転換のたびに、大きな波動を繰

95) 木戸「ソ連=ユーゴスラヴィア関係史——第二次世界大戦から1948年まで——」, 立川文彦編『国際政治の史的構造』, ミネルヴァ書房, 1968年, 194-198ページ参照。

り返したことは詳述した通りである。

本稿の問題関心からして中心的な論点となるのは、コミンテルン第5回大会の前後になぜ前記のような転換がなされたかという点であろう。それについては、相互に関連しあった4つほどの要因を検討することが必要になる。第1の要因は革命の戦術という側面である。1923年のドイツとブルガリアにおける敗北は、この二つの国が共産党の勢力も大きく当面革命が期待しうる唯一の存在であっただけに、コミンテルンに計り知れない衝撃を与えた。1923年6月の拡大執行委員会では、前述したようにブルガリア共産党が全面的に批判され、「全政治状況における非常に重要な政治的要素」としてIMROが取り上げられている⁹⁶⁾し、1925年4月の同委員会機関誌は「あらゆる革命的な社会要因を有効に利用することを考慮に入れる」ことを求め、バルカンでは「決定的な闘争」は「農民および被抑圧民族という予備軍に主として依存せざるをえない」とする評価を打ち出している。ヨーロッパ情勢全体が革命の退潮期に入ったことを感覚的には十分把握しながら（ソ連におけるネップの採用、西欧諸国との国交の動きを参照）、他方で情勢分析面では1930年代初頭まで一貫して革命が切迫していると主張していたコミンテルン指導者にとって、爆発的なエネルギーを秘めた「社会的要因を有効に利用する」ことに重要な戦術的価値が求められたのは不思議ではない。

第2の要因は固定観念の独り歩きという側面である。「予備軍」獲得への関心は、バルカンの政治的現実の分析から導き出されたものでもなければ、またその後周到な実際の配慮によって裏付けられたわけでもなかった。その意味で、「予備軍」への関心をもっぱら現実的な政策目標という観点からとらえると、読み違いを犯すことになる。ヨーロッパの革命情勢が基本的に後退するにつれて、コミンテルン指導者の使うスローガン（統一戦線、労農政府、ポリシェヴィキ化、社会ファシズム反対等）の多くは、生きた政治的現実との緊張関係において論議されるよりは、一つの勢力を攻撃したり、他から追及されるのを回避したりするための便宜的なシンボルとして提起され、やがて固定観念となり、独り歩きしはじめ、コミンテルン自体の政治的有効性にとっての重大な障害となっていくのである。「民族自決権」「政治的分離」「民族革命運動」等の用語も、そういう意味での虚偽性と形式性という角度から眺めてみる必要があるであろう。

第3に、コミンテルン第5回大会前後に前述のような転換が行なわれた要因として、ロシア共産党内部の人的対立関係を考慮する必要があると思われる。1922年12月にレーニンが二度目の発作で倒れると後継者争いが激化し、書記局を押えていたスターリンにジノヴィエフ、カメネフ（Лев Б. Каменев）を加えた三人組（トロイカ）は、後継者にもつ

96) この会議では、ラデク（Карл Б. Радек）が有名な「シュラーゲター演説」を行なった。シュラーゲター（Albert L. Schlageter）はドイツのナチ党員で、ルール反対闘争のためフランス当局により銃殺され、当時のドイツの「国民的英雄」になった。ラデクは、「彼の戦友たちはその墓のまゝで闘いを続けることを誓った。」「協商帝国主義に対する闘争は、大砲は響かないとはいえない一つの戦争である。」「ドイツの愛国者たちは……シュラーゲターの道を無にするべきではない。」「人民の事業が民族の事業となる時、民族の事業は人民の事業となる。」「愛国的な大衆の圧倒的多数は、資本家の陣営ではなく労働者の陣営に属するとわれわれは信じる。」「何百人というシュラーゲターが現われて、われわれのいうことを聴き、われわれを理解してくれると確信する。」と語った（Ruth Fischer, *Stalin und der Deutsche Kommunismus: Der Übergang zur Konterrevolution*, Frankfurt a. M., n. d., SS. 330-332）。

とも近いと見られていたトロツキー (Леон Д. Троцкий) に対する集中攻撃に乗り出した。1923年から翌24年にかけてのトロツキー批判の中心テーマは、彼が農民問題を無視しているという点と、「プチ・ブル的影響」を代表しているという点であったが、さらにヨーロッパ革命を重視するトロツキーに対して、従属国・植民地の農民運動や民族運動が重要であるとするブハーリン (Николай И. Бухарин) の主張が対置された⁹⁷⁾。その意味で、バルカン民族問題がコミンテルン内部で急速に浮上するのを促した一つの要因として、トロツキー攻撃の動向をあげることができるかもしれない。それに関連して、農民重視政策は、ジノヴィエフにあっては切迫した世界革命のための戦術であり、楽観主義の産物であったのに対して、ブハーリンにあっては革命情勢準備のための戦術であり、悲観主義の産物であったとし、コミンテルンの指導権は第5回大会に前者から後者に移ったのであって、東欧の農民政党を重視する政策はブハーリン路線の一環であったと位置づける見解⁹⁸⁾も注目される。ただ、ジノヴィエフに対する攻撃が開始されるのは1925年春であり、それまで指導部はトロツキー攻撃に結束していたのであって、ジノヴィエフとブハーリンの対立を1924年の段階で過大視するのは避けるべきであろう。むしろ、ロシア共産党内の人的闘争の影響に関しては、民族自決路線が特定の人物への攻撃と結びついて出てきたという側面よりも、それが国際共産主義運動の組織原理における一つの巨大な転換に関連して表面化したという側面のほうがはるかに重要である。1923年ころまではロシア共産党中央委員会の討論も比較的自由であり、コミンテルンへの各党代表もいわば「ヨーロッパ革命の対等の戦士」という気構えをかなり濃厚に残していた。こうした気運を一掃し、ロシア共産党内で討論より組織工作をより重視し、コミンテルン内部でもロシア共産党とそれ以外とのあいだに一方通行的な支配関係を樹立する契機とされたのが、トロツキー攻撃のキャンペーンであり、コミンテルン第5回大会で打ち出された「ボリシェヴィキ化」の運動であった。そのことは、トロツキーが共産党間の平等な関係にとくに関心があったということではなく、彼が大なり小なり自律的で個性的な革命家集団の時代を象徴する最後の人物の一人であったということの意味する。

第4に、そのことと密接に関連して、ソ連の外交政策上の利害という要因が焦点となってくる。ソ連は「ヴェルサイユ体制」には一貫して敵対的であり、それを帝国主義の反ソ包囲体制とみなしてきたが、世界革命への期待が残っていたうちはそれは一般的な情勢評価のレベルに留まっていた。1923年の一連の「革命」の失敗後前述したように「予備軍」に対する関心が急に強まってくるが、それはネップを経て西欧先進国との関係正常化を求めながら、同時に反ソ干渉戦争の再現を強く恐れるソ連の国家的利害をしだいに色濃く反映していった。いいかえると、「予備軍」がその役割を果たすべき戦場が世界革命からソ連外交に変化していったといえよう。ことに、ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、ギリシアという「ヴェルサイユ国家」の実際の政治的解体が執拗に呼びかけられる段階になると、それぞれの国の共産党の革命戦略や党勢力の拡大とい

97) Robert V. Daniels, *The Conscience of the Revolution: Communist Opposition in Soviet Russia*, Cambridge (Mass.), 1960, chaps. 8-10 (邦訳『ロシア共産党党内闘争史』, 現代思潮社, 1967年); Jackson, Jr., *op. cit.*, pp. 78-91; Julius Braunthal, *Geschichte der Internationale*, Bd. 2, Hannover, 1963, SS. 318-319.

98) Jackson, Jr., *op. cit.*, pp. 83-87.

う要素はほとんど無視され、それぞれの地域ないし国家がソ連との関係で果たす国際政治的役割にもっぱら注意が向けられるようになった。もちろん、「分離を含む民族自決権」のスローガンは革命戦術の一環として意識され、論議されたのであり、ソ連外交の利害という見地からだけ問題をとらえると、論議の持つ独自の幅を見落とすことになる。しかし、1920年代後半に各国共産党がソ連の外交路線の動向に振り回され、ソ連の「国境警備隊」(トロツキー)となる過程が始まったことは疑いない。1927年8月のソ連共産党中央委員会でスターリンが下した「国際主義」に関する定義、すなわち「留保なしに、動揺することなく、無条件にソ連邦を擁護する覚悟のあるもの、それこそ国際主義者である⁹⁹⁾」という言葉は、明らかにレーニンやトロツキーの時代とは異質の時代のものであり、国際共産主義運動における一つの大きな転換を象徴するものであったといえよう。そのさい、ことわっておきたいのは、ソ連擁護が革命闘争の目標と同一視されたのは、レーニンやトロツキーが予想したような「世界革命」が起こらず、ソ連が国際政治のなかの一主体として自らを位置づけざるをえなかった現実の歴史過程を背景としているのであって、スターリンが「国際主義」を裏切ったとか、他の指導者が権力をとっていれば事態は別になったであろうというような単純な評価が正当化されるわけではないということである。ただ、少なくともスターリンの権力掌握以後、国際共産主義運動のなかで「国際主義」の看板の裏側にソ連のナショナリズムが分かちがたく忍び込むにいたった点を確認しておくのは、論理と用語の無用な混乱を避けるうえで意味があるであろう。

コミンテルン第5回大会前後にバルカン民族問題に関して打ち出された路線は、同地域の共産党の活動にとって完全に否定的な意味しか持たなかったわけではない。たとえば、「南スラヴ諸族の統一」という旗印の背後に大セルビア主義の傾向が隠されていたユーゴスラヴィアの場合、民族間矛盾を全面的に否認する初期の共産党の方針がコミンテルン批判のなかで改められ、被抑圧民族の権利擁護の課題が意識されるにいたったことは、第二次世界大戦中のパルチザン戦争の過程で共産党が諸民族の「全ユーゴスラヴィア的」な一体性の担い手となるさいの不可欠の前提となった。民族間矛盾を否認する立場が維持されていたら、おそらくセルビア以外の諸民族を結集することは不可能であったと思われる。また、コミンテルンの民族政策がバルカン諸国に与えた影響を言葉通りのものと見ることも適當ではない。コミンテルンが執拗に求めたユーゴスラヴィア国家解体の方針について、共産党は言葉のうえでそれへの服従を誓いながら、実際にはそのための行動をサボタージュした。この「面従腹背」の姿勢は、党が政治勢力として生き延びていくための自衛本能から発したものであり、「ユーゴスラヴィアの枠」を事実上守り抜いたからこそ1941年以降の広範な運動の展開が可能になったのである。コミンテルン指導部もその点に気付いており、たとえば1929年のバルカン共産主義連邦第6(8)回大会の決議は、各国共産党が自決権支持に関する「空語」を語るだけでなく実際の民族運動のなかで活動することを要求しているし、1931年にクーシネンも、バルカンの共産党の一部が分離にいたる自決権要求を言葉のうえでは認めながらそれをたんなる宣伝スローガンにしている、

99)『スターリン全集』第10巻、大月書店、1953年、64ページ。

と不満を述べている¹⁰⁰⁾。

ただ、コミンテルンが少数民族の政治的分離を具体的スローガンとしてバルカン諸国の共産党に押し付けたことは、なんといってもそれらの党の活動にとって大きな障害となった。この障害は、もともと共産党が大衆的基盤を一度も持たなかったルーマニアとギリシアの場合、ことのほか深刻であった。ベッサラビア、ブコヴィナ、トランシルヴァニア、ドブルジア、トラキア、マケドニアなどの地域の国土からの切り離しを主張することは、実際そのために活動する力がなかったにせよ、政治権力ばかりか一般民衆からも「国家的反逆」であると受け取られた。厳しい弾圧と大衆からの孤立のなかでそれらの党は内部の分派対立を深め、それゆえにさらに孤立した少数のグループになっていくという悪循環の道を進んでいった。その他の党、ユーゴスラヴィアとブルガリアの共産党についても、分離主義的宣伝が10年あまりも持続的に行なわれたことが、マケドニア問題を1970年代の現在にいたるまで尾を引く深刻な係争問題にする一つの契機となったことを考えれば、コミンテルンの民族政策がバルカンの政治的遠心力の増幅に果たした影響は軽視できないものであったことがわかる。

東ヨーロッパことにバルカンの民族問題が、歴史的にみてきわめて錯綜した性格のものであることはいうまでもない。バルカン半島内部には民族間の抑圧や少数民族に対する迫害がいたるところに見られたが、それを克服する展望のなかで、民族単位の自立化、細分化はどの民族にとっても問題の解決にはなりえなかったばかりでなく、個別化、分離化の動きがしばしば外部の大国による干渉の温床を提供してきたといえる。民族対立の解決の可能性は、全バルカン的な、あるいはさらに広い範囲の政治的一体性が構成単位間の同権を基礎として成立した場合にのみ考えられるものであった。バルカン社会主義がすでに19世紀から萌芽的な形で育成してきた「自由な連邦」の思想¹⁰¹⁾は、第一次世界大戦前後の高揚のなかで一步実現に近づきながら、その後のコミンテルンの実践の過程で消滅していった。その意味で、バルカンの民族問題を検討するためには、ロシア革命以前のヨーロッパ・マルクス主義の伝統と民族問題の関係を新しい角度から追及することが必要になる¹⁰²⁾。コミンテルンのバルカン民族問題に関する政策も、そうしたより大きな視野のなかで分析して初めて総合的な評価を下すことが可能になるであろう。最初に述べたように、本稿はそういう作業のために一つの素材を提供しようと試みたものである。

〔附記〕 本稿は文部省科学研究費による研究成果の一部である。

100) *Inj. recorr.*, Vol. 9, No. 22 (1929, May 10), p. 493; *Ibid.*, Vol. 11, No. 19 (1931, Apr. 9), p. 367.

101) たとえば、セルビアの最初の社会主義者スヴェトザール・マルコヴィチ (Svetozar Marković) (1846-1875) は、自由主義者の大セルビア主義的拡張計画に反対し、「ブルガリア人、クロアチア人、セルビア人の自由な同盟」を主張した (Woodford D. McClellan, *Svetozar Marković and the Origins of Balkan Socialism*, Princeton, 1964, pp. 65, 184, 186)。

102) そういう業績としては、たとえば以下を参照。矢田俊隆「オーストリア社会民主党と民族問題」『スラヴ研究』7, 1963; 伊東孝之「東欧の民族問題とマルクス主義の民族自決概念——ローザ・ルクセンブルク——」同上, 18, 1973。

The Communist International and the National Questions in the Balkans (II)

Shigeru KIDO

Following Part One of this paper, Part Two sought to describe and assess the results of the Comintern's policy on Balkan nationalities on the activities of individual communist parties in the Balkan countries.

As indicated in Part One, the fifth Congress of the Comintern in 1924 marked a turning point in its attitude toward national questions in the Balkans. At the Congress, D. Z. Manuilsky criticized "our comrades of the Balkans" because they "subordinated the rights of national separation to the establishment of a Balkan Federation of Workers' and Peasants' Soviet Republics", and fiercely attacked the Yugoslav and Greek communists for not actively supporting the existing separatist movements. The Congress adopted a resolution on "the National Questions in Central Europe and the Balkans", which emphasized that "the slogan: 'the right of every nation to self-determination including separation' should be expressed in a more definite slogan: 'the political separation of the oppressed peoples from Poland, Rumania, Czecho-Slovakia, Yugoslavia and Greece'". The Communist Party of Yugoslavia, for example, was given the task of attempting the "separation of Croatia, Slovenia and Macedonia from Yugoslav state and the creation of independent republics". The earlier resolution which favored a Balkan federation were now lightly treated and interpreted as directed toward a loose confederation of "equal and independent Workers' and Peasants' Republics".

The main motives of the Comintern for adopting such a separatist nationality policy can be considered according to the following four factors. The first factor is the tactics of revolution. After the defeat in Germany and Bulgaria in 1923, the Comintern issued an opinion that it was necessary to "reckon with all revolutionary social elements and their proper utilization", and that the communist parties of the Balkans were "obliged to depend in their decisive struggle *mainly* on the reserve forces of the peasantry and the oppressed nations" (italic original). The second factor is the nature of a political phrase as a dogma or a symbol. The above-mentioned "tactics" were by no means a practical policy. The slogan: "the right of national self-determination including separation", just like the other phrases as "united front", "workers' and peasants' government", "bolishevization" or "social fascism", became a rigid dogma and was often used as a convenient political symbol, instead of being taken up in connection with the actual political realities. The third factor is the internal strife within the Russian Communist Party. I. V. Stalin and his *trojka* raised the issue of peasant and national problems as a weapon against L. Trotsky. The fourth factor is the interest of Soviet foreign policy. The campaign for breaking up the new East European states which had been created or enlarged by the Versailles System was without doubt motivated by the Soviet interest

in preventing the use of these states by the Powers as a base for an anti-Soviet war.

After its fifth Congress, the Comintern tried, on the one hand, to establish relations with the existing influential nationalist movements with separatist tendencies: Stjepan Radić's Croatian Republican Peasant Party and the Internal Macedonian Revolutionary Organization(IMRO). But the efforts quickly proved to be futile. On the other hand, the Comintern persistently pressed the communist parties in the Balkans to carry out a separatist national policy. These parties, suffering under severe police suppression, became all the less significant as political forces by adopting this unpopular policy. And that decline in turn invited new intervention by the Comintern, thus forming a vicious cycle. P. Pouliopoulos, who was expelled from the Greek Communist Party in 1927, said at that time, "in my opinion, our nationality policy has been particularly wrong. The slogan: 'Independent and Unified Macedonia and Thrace' has been shown by the facts to be incorrect in principle and had led to catastrophic consequences for the Greek labor movement". These words proved quite true of the other countries as well.

By the way, it would not be fair to argue that all the intervention by the Comintern had only negative effects to the communist movements in the Balkans. For example, the Yugoslav communists, under frequent criticism by the Comintern, modified their earlier stand on the national questions. Rather than denying even the existence of tensions as they had done previously, they took a stance of support for the rights of oppressed nationalities. This revision greatly helped them to become the champions of national unity during the Second World War. In the case of Rumania, it could also be noted communist advocacy of the rights of minorities served as a unifying factor amid the nationalistic excitement caused by the founding of "Greater Rumania". Nevertheless, the Comintern's intervention as a whole, no doubt, threw these communist parties into terrible confusion by urging them to make extensive efforts for the *political separation* of minorities. The idea of Balkan-wide unity, set out at the beginning stage of the Comintern, in effect gradually disappeared. In 1931 O. W. Kuusinen asserted that the slogan: "For a Balkan Federation of Workers' and Peasants' Republics!" was nothing but an *abstract* and *propagandist* one, and that the task of the communist parties was just the actual struggle for the freedom of separation.

In 1930's as the Soviet diplomacy changed its orientation in the face of Fascist advance in Europe, the Comintern adopted a new nationality policy of support for the status quo in the Balkans, and maintained that only the Fascist powers were interested in breaking up the small states in Europe. The Communist party of Yugoslavia, for instance, employed a policy to solve the national questions within the framework of the Yugoslav state. The campaigns for the autonomy of Macedonia, Thrace, Dobrudja and Transylvania were silently abandoned. But after the conclusion of the Nazi-Soviet Pact in August 1939, again there appeared the slogan: "the right of national self-determination including separation". A new theory was claimed that Rumanians in Bessarabia were in fact "Moldavians", kinsmen of Ukrainians. Then it was soon followed by the annexation of Bessarabia and North Bukovina by the Soviet Union. After the outbreak of the Nazi-Soviet War in June 1941 the policy of political separation was withdrawn once more, and the line of the United Front against Fascism was revived. However,

the separatist propaganda used for nearly a decade, for example, in Macedonia had sown the seeds of serious conflict among the resistance movements in the Balkans during the Second World War. Nevertheless, Yugoslavian and Bulgarian partisans settled the discord between them, and jointly initiated a program of "Balkan Federation", which had been one of the biggest dreams of the Balkan socialist and communist movements down to the early 1920's. But the initiative was obstructed first by the Great Britain and then by the Soviet Union.